第８　各種届出要領

１　消防用設備等（特殊消防用設備等）設置（変更）計画届出書

(1)　届出書の提出

建築物について、建基法第 6 条第 1 項若しくは同法第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認の申請又は同法第 18 条第 2 項若しくは同条第 4 項の規定による計画の通知をした者は、速やかに当該建築物に設置すべき消防用設備等（消火器、簡易消火用具、非常警報器具及び誘導標識を除く。）又は特殊消防用設備等の設置又は変更の計画書（以下この第 8 において「設備計画書」という。）を 2 部提出すること。

なお、建築物の計画の変更に伴う消防用設備等又は特殊消防用設備等の変更の計画書については、計画の変更の内容が軽微なものであり、当該届出書によらずとも審査上支障がないと認められる場合は、届出を省略して差し支えないものとする。

(2)　添付図書等

設備計画書には、原則として次に掲げる図書を添付すること。ただし、消防機関が保有している図書により必要な事項が確認できる場合等、当該図書によらずとも審査上支障がないと認められる場合は、必要となる図書の添付を省略して差し支えないものとする。

ア　付近見取図、配置図及び面積計算書

イ　各階平面図

ウ　立面図、断面図及び矩計図

エ　はり及び天井伏図

オ　建具配置図及び建具表

カ　室内仕上表

キ　空調及び衛生設備図

ク　消防用設備等又は特殊消防用設備等の計画図

ケ　無窓階算定書

(3)　設備計画書の範囲

設備計画書は、建築確認申請等に係る建築物の全てに係るものを一括すること。◇

２　消防用設備等特例適用申請書

(1)　申請書の提出

政令第 32 条の規定に基づき、消防用設備等の設置及び維持の技術上の基準に関する特例の適用を受けようとするときは、三原市火災予防規程（令和 3 年三原市消防本部訓令第４号）第９条の規定に基づき消防用設備等特例適用申請書を提出すること。◆

(2)　添付図書等

特例適用申請書には、原則として次に掲げる図書を添付すること。ただし、消防機関が保有している図書等により免除に係る必要な事項が確認できる場合は、必要な図書の添付を省略して差し支えないものとする。

ア　前 1.(2).アからキまでの図書

イ　その他必要な図書

３　工事整備対象設備等着工届出書

(1)　届出書の提出

令第７条に掲げる消防用設備等（消火器具、非常警報器具、避難ロープ、移動式の避難はしご及び誘導標識を除く。）又は特殊消防用設備等の工事をしようとするときは、その工事に着手しようとする日の 10 日前までに、工事整備対象設備等着工届出書（以下この第８において「着工届出書」という。）を２部提出すること。◇

なお、次に掲げる消防用設備等に係る工事区分のうち、アからオまでに掲げる工事について、工事整備対象設備等の着工の届出（以下この第８において「着工届」という。）を要するものであること。

ア　新設

防火対象物（新築のものを含む。）に従前設けられていない消防用設備等を新たに設けることをいう。

イ　増設

防火対象物に設置されている消防用設備等について、その構成機器・装置等の一部を付加することをいう。

ウ　移設

防火対象物に設置されている消防用設備等について、その構成機器・装置等の全部又は一部の設置位置を変えることをいう。

エ　取替え

防火対象物に設置されている消防用設備等について、その構成機器・装置等の一部を既設のものと同等の種類、機能・性能等を有するものに交換することをいう。

オ　改造

防火対象物に設置されている消防用設備等について、その構成機器・装置等の一部を付加若しくは交換し、又は取り外して消防用設備等の構成、機能・性能等を変えることをいい、「取替え」に該当するものを除く。

カ　補修

防火対象物に設置されている消防用設備等について、変形、損傷、故障個所などを元の状態又はこれと同等の構成、機能・性能等を有する状態に修復することをいう。

キ　撤去

防火対象物に設置されている消防用設備等について、その全部を当該防火対象物から取り外すことをいう。

(2)　着工届の省略

前(1).イからエまでに掲げる消防用設備等に係る工事のうち、別表第 1 に掲げる軽微な工事に該当するものにあっては、次により取り扱うことにより、着工届を省略できるものとする。ただし、別表第１に掲げる軽微な工事と前(1).カに掲げる「補修」以外の工事（別表１に掲げる軽微な工事を除く。）を同時に行う場合は、着工届を要するものであること。

ア　令第 36 条の２第１項に掲げる消防用設備等に係る工事については、着工届の有無にかかわらず、当該消防用設備等に係る甲種消防設備士が行うこと。

イ　甲種消防設備士は、軽微な工事を実施した場合においても、当該工事の内容を記録する

とともに、消防用設備等試験結果報告書、当該消防用設備等に関する図書（平面図、配管及び配線の系統図）及び現場の状況を補足する写真、試験データ等を作成・整備し、防火対象物の関係者に提出すること。

ウ　防火対象物の関係者は、消防用設備等の修理、整備等の経過一覧表に所要の事項を確実に記録するとともに、規則第 31 条の 6 第 3 項に規定する維持台帳に所要の書類を添付して保存し、査察時等に提出できるようにしておくこと。

(3)　添付図書等

ア　着工届出書には、原則として次に掲げる図書を添付すること。ただし、消防機関が保有している図書により必要な事項が確認できる場合等、当該図書によらずとも審査上支障がないと認められる場合は、必要となる図書の添付を省略して差し支えないものとする。

(ｱ)　消防用設備等の着工届出書に添付する図書は、別表第 2 によること。◇

なお、概要表については、別記様式第 1 から別記様式第 22 までによるものとする。

(ｲ)　特殊消防用設備等の着工届出書に添付する図書は、規則第 33 条の 18 第 2 号によること。

イ　同一の防火対象物について同一時期に提出される複数の着工届出書の添付図書のうち、次に掲げるものについては、一の着工届出書に代表して添付することにより、個々の着工届出書への添付を省略して差し支えないものとする。

(ｱ)　付近見取図

(ｲ)　意匠図（建築平面図、立面図、断面図等）

(ｳ)　関係設備共通の非常電源関係図書

(ｴ)　防火対象物の概要表

ウ　総合操作盤の設置に係る着工届出書には、消防用設備等ごとの表示項目及び警報項目が記載された書類（表）を添付すること。◇

(4)　着工届出書の単位

着工届出書は、原則として、消火設備、警報設備、避難設備、消防用水又は消火活動上必要な施設ごとに一括して提出すること。◇

(5)　工事着手日

法第 17 条の 14 に規定する「工事を着手しようとする日」とは、別表第 3 によること。

なお、届出期日までに確定していない添付図書は、届出後、追加又は差し替え等による対応で差し支えないものとする。

別表第１

軽微な工事の範囲

消防用設備等の種類	増　設	移　設	取 替 え
屋内消火栓設備 屋外消火栓設備	● 消火栓箱 →　2 基以下で既設と同種類のものに限る。 →　加圧送水装置等の性能（吐出量、揚程）、配管サイズ及び警戒範囲に影響を及ぼさないものに限る。	● 消火栓箱 →　同一の警戒範囲内での移設	● 加圧送水装置（制御盤を含む。）を除く構成部品
スプリンクラー設備	● ヘッド →　5 個以下で既設と同種類のもので、かつ、散水障害がない場合に限る。 →　加圧送水装置等の性能（吐出量、揚程）、配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。 ● 補助散水栓箱 →　2 個以下で既設と同種類のものに限る。	● ヘッド →　5 個以下で防護範囲が変わらない場合に限る。 ● 補助散水栓箱 →　同一警戒範囲内での移設	● 加圧送水装置（制御盤を含む。）、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品
水噴霧消火設備	● ヘッド →　既設と同種類のもの →　一の選択弁において 5 個以内 →　加圧送水装置等の性能（吐出量、揚程）、配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。	● ヘッド →　一の選択弁において 2 個以内 ● 手動起動装置 →　同一放射区画内で、かつ、操作性に影響のない場合に限る。	● 加圧送水装置（制御盤を含む。）、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品
泡消火設備	● ヘッド →　既設と同種類のもの →　一の選択弁において 5 個以内 →　加圧送水装置等の性能（吐出量、揚程）、配管サイズ、泡混合装置、泡消火剤貯蔵量等の能力に影響を及ぼさないものに限る。	● ヘッド →　一の選択弁において 5 個以下で警戒区域の変更のない範囲 ● 手動起動装置 →　同一放射区画内で、かつ、操作性に影響のない場合に限る。	● 加圧送水装置（制御盤を含む。）、泡消火剤混合装置、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品
不活性ガス消火設備 ハロゲン化物消火設備 粉末消火設備	● ヘッド・配管（選択弁の二次側に限る。） →　既設と同種類のもの →　5 個以下で薬剤量、放射濃度、配管のサイズ等に影響を及ぼさないものに限る。 ● ノズル →　既設と同種類のもの →　5 個以下で薬剤量、放射濃度、配管のサイズ等に影響を及ぼさないものに限る。 ● 移動式の消火設備 →　既設と同種類のもの →　同一室内に限る。 ● 制御盤、操作盤等の電気機器、起動用ガス容器、操作管、手動起動装置、火災感知器、放出表示灯、スピーカー、ダンパー閉鎖装置、ダンパー復旧装置 →　既設と同種類のもの →　同一室内で、かつ、電源容量に影響を及ぼさないものに限る。	● ヘッド・配管（選択弁の二次側に限る。） →　5 個以下で放射区域の変更のない範囲 ● ノズル →　5 個以下で放射区域の変更のない範囲 ● 移動式の消火設備 →　同一室内に限る。 ● 制御盤、操作盤等の電気機器、起動用ガス容器、操作管、手動起動装置、火災感知器、放出表示灯、スピーカー、ダンパー閉鎖装置、ダンパー復旧装置 →　同一室内で、かつ、電源容量に影響を及ぼさないものに限る。	● 全ての構成部品 →　放射区画に変更のないものに限る。

消防用設備等の種類	増　設	移　設	取 替 え
自動火災報知設備	● 感知器 →　既設と同種類のもの →　10 個以下 ● 発信機、ベル、表示灯 →　既設と同種類のもの →　同一警戒区域内に限る。	● 感知器 →　10 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。 ● 発信機、ベル、表示灯 →　同一警戒区域内に限る。	● 感知器 →　10 個以下 ● 受信機、中継器 →　7 回線を超えるものを除く。 ● 発信機、ベル、表示灯
ガス漏れ火災警報設備	● 検知器 →　既設と同種類のもの →　5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	● 検知器 →　5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	受信機を除く。
非常警報設備（非常ベル、自動式サイレン）	● 起動装置、ベル、表示灯 →　既設と同種類のもの →　5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	●起動装置、ベル、表示灯 →　5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	●起動装置、ベル、表示灯 →　5 個以下
非常警報設備（放送設備）	● スピーカー →　既設と同種類のもの →　5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。 →　増幅器の容量に影響を及ぼさないものに限る。	● スピーカー →　5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	● スピーカー →　5 個以下
避難器具	該当なし	● 本体・取付金具 →　同一階に限る。 →　設置時と同じ施工方法に限る。	● 標識 ● 本体・取付金具 →　設置時と同じ施工方法に限る。
誘導灯	● 本体 →　5 個以下	● 本体 →　5 個以下	● 本体 →　既設と同種類のもの
漏電火災警報器	● 本体・変流器 →　既設と同種類のもの	● 本体・変流器 →　同一警戒電路内に限る。	● 本体・変流器 →　既設と同種類のもの
非常コンセント設備	該当なし	該当なし	● 全ての構成部品
連結散水設備	● ヘッド →　一の放水区域において 5 個以下で、送水区域に変更がない範囲の場合で、既設と同種類のもので、かつ、散水障害がない場合に限る。 →　消防ポンプ等の性能(吐出量、揚程)、配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。	● ヘッド →　一の放水区域において 5 個以下で、送水区域に変更がない範囲の場合に限る。 →　消防ポンプ等の性能(吐出量、揚程)、配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。	● 加圧送水装置（制御盤を含む。）、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品
連結送水管	該当なし	該当なし	● 加圧送水装置（制御盤を含む。）、減圧弁、圧力調整弁を除く構成部品

備考１　各設備の施工基準については、第３章「消防用設備等の技術基準」によること。
備考２　消防機関へ通報する火災報知設備(火災通報装置)、消防用水及び表中にない消火活動上必要な施設にあっては、これによらないものとする。
備考３　異なる工事区分の軽微な工事を同時に行う場合、軽微な工事として取り扱うこと。(例：感知器６個の増設工事と感知器５個の移設工事を同時に行う場合)

別表第２

区　分	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	ガス漏れ警報設備	漏電火災警報器	火災通報装置	非常警報設備	総合操作盤	避難器具	誘導灯	消防用水	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント設備	無線通信補助設備	パッケージ型消火設備	パッケージ型自動消火設備	備　考
概要表	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○	○※	○※	○	○※	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○※	○※	棟別を原則とし，複数の棟がある場合，その棟ごとの名称を余白に記入する。 ※の設備には，「防火対象物･製造所等の概要表」を添付すること。
計算書	○	○	○	○	○	○	○	○							○			○	○	○					次に掲げる事項を明記すること。 1 所要の水量又は消火薬剤量等の算出方法 2 加圧送水装置，加圧ガス容器等の容量の算出方法 3 配管，継手，弁類等の摩擦損失の計算を含む所要揚程の算出方法 4 電動機等の所要容量の算出方法 5 非常電源の容量の算出方法 6 避難器具の取付金具及び取り付ける部分の強度の算出方法 7 その他消防用設備等の設置に係る算出方法
付近見取図及び配置図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	送水口，採水口の位置を記入すること。 配置図は同一敷地内に2以上の防火対象物があり，相互に関係がある場合に限る。
平面図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	避難器具の位置を記入すること。
立面図																○									避難器具の位置を記入すること。
断面図及び矩計図	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○				○			○	○	○			○	○	
建具配置図及び建具表		○	○	○	○	○	○												○						
はり及び天井伏図		○	○	○	○	○	○												○						
空調及び衛生設備図		○	○		○	○	○												○						防火区画（防護区画）を構成する部分に限る。 水噴霧消火設備は，排水設備部分に限る。
配管系統図及び配管図	○	○	○	○	○	○	○	○			○ (ガス)				○			○	○	○				○	使用管長，管径，管継手，弁等を記入すること。
配線系統図及び配線図	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	配線の種類，電源系統及び配線系統並びに作動順序を示す接続関係を明記すること。 誘導灯の姿図，凡例を記入すること。
使用機器図	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		○	○			○	○	○	○	○	○	○	加圧送水装置，起動装置，自動警報装置，自動火災感知装置，放水口ボックス，ヘッド，ノズル，ホース，結合金具，非常コンセント等使用される機器（検定品を除く。）の詳細を明記すること。
設計図及び構造計算書																○									
詳細図																		○							貯水槽部分に限る。
摘要	1　避難器具には，必要に応じて設置部分の詳細図を添付すること。 2　消防用水には，必要に応じて採水口を設置する部分の詳細図を添付すること。 3　連結送水管の送水口，放水口及び非常コンセント設備には，平面図に設置位置の地盤面又は床面からの高さを記入すること。 4　スプリンクラー設備の計算書には，必要に応じてヘッドを省略する部分の区画，面積，内装及び代替設備等を記入すること。 5　防災センター等に総合操作盤等が設置される場合，当該防災センター等の構造図（防火区画図，建具詳細図等）及び室内仕上表を添付すること。 6　消防用設備等又はその部分である機器等のうち，消防庁長官が定める基準に適合すべきこととされているものを用いる場合は，当該基準に適合する旨（規則第31条の4第1項の規定に基づく認定を受けたものにあっては，認定品である旨及び必要に応じて施工等の条件）を各添付図書に明記すること。																								

別表第３

消防用設備等の種類		基準日
消火設備		各設備の配管（各種ヘッド、ノズル等を直接取り付ける配管を除く。）の接続工事又は加圧送水装置等の設置工事を行おうとする日
警報設備		各設備ごとに次に掲げる機器の設置工事を行おうとする日
	自動火災報知設備	受信機（当該工事に受信機を含まないときは、感知器）
	ガス漏れ火災警報設備	受信機（当該工事に受信機を含まないときは、検知器）
	漏電火災警報器 ◇	受信機
	火災通報装置 ★	火災通報装置本体、構成部品（蓄積音声情報を含む。）及び構成機器の設置及び変更工事並びに連動起動への変更及び連動停止の接続工事
	非常警報設備 ◇	起動装置、増幅器、操作部及び遠隔操作器（当該工事に起動装置、増幅器、操作部及び遠隔操作器を含まないときは、スピーカー）
避難設備		
	避難器具	取付金具の設置工事を行おうとする日
	誘導灯 ◇	誘導灯の取付工事を行おうとする日
消火活動上必要な施設		各設備ごとに次に掲げる機器の設置工事を行おうとする日
	連結散水設備及び連結送水管 ◇	各設備の配管（ヘッド送水口等を直接取り付ける配管を除く。）
	非常コンセント設備及び 無線通信補助設備 ◇	使用機器
消防用水 ◇		防火水槽は、当該水槽のコンクリート打ちを行おうとする日 流水を利用するときは、その配管等の敷設工事を行おうとする日
総合操作盤 ◇		構成機器本体の設置工事を行おうとする日
必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等		
	パッケージ型消火設備	格納箱の取り付け工事を行おうとする日
	パッケージ型自動消火設備	放出導管（放出口を直接取り付ける放出導管を除く。）の接続工事を行おうとする日
	共同住宅用スプリンクラー設備	各設備の配管（各種ヘッド、ノズル等を直接取り付ける配管を除く。）の接続工事又は加圧送水装置等の設置工事を行おうとする日
	特定駐車場用泡消火設備	
	共同住宅用自動火災報知設備	警報設備の受信機の設置工事を行おうとする日（受信機の設置工事を伴わない場合は、感知器の設置を行おうとする日）
	住戸用自動火災報知設備	
	特定小規模施設用自動火災報知設備	
	複合型居住施設用自動火災報知設備	
特殊消防用設備等 ◇		評価を受けた後に構成機器本体の設置工事を行おうとする日

４　消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出書

(1)　軽微な工事に係る取扱い

法第 17 条の 3 の 2 の規定に基づく消防用設備等の設置の届出（以下この第 8 において「設置届」という。）は、前 3.(1).アからオまでに掲げる消防用設備等に係る工事について要するものであること。ただし、前 3.(1).イからエまでに掲げる消防用設備等に係る工事のうち、別表第 1 に掲げる軽微な工事に該当するものにあっては、次により取り扱うことができる。

ア　軽微な工事であっても、設置届を省略することはできないものであること。

イ　消防用設備等設置届出書（以下この第 8 において「設置届出書」という。）に添付された消防用設備等試験結果報告書、当該消防用設備等に関する図書、当該工事に係る写真等により技術上の基準に適合することが確認できる場合は、当該工事に係る消防設備士等と事前に協議した上で、法第 17 条の 3 の 2 の規定に基づく現地での検査を省略することができるものであること。ただし、別表第 1 に掲げる軽微な工事と前 3.(1).カに掲げる「補修」以外の工事（別表 1 に掲げる軽微な工事を除く。）を同時に行う場合は、現地検査を要するものであること。

(2)　添付図書等

ア　設置届出書には、次に掲げる図書を添付すること。

(ｱ)　消防用設備等の設置届出書に添付する図書は、次によること。

a　消防用設備等試験結果報告書

b　平面図

c　配管及び配線の系統図

d　仕様書

(ｲ)　特殊消防用設備等の設置届出書に添付する図書は、規則第 31 条の 3 第 1 項第 2 号によること。

イ　添付図書に明記すべき事項

消防用設備等の設置届出書に添付する図書には、次の(ｱ)又は(ｲ)に掲げる区分に応じ、それぞれ(ｱ)又は(ｲ)に定める事項を明記すること。ただし、別の添付図書により、当該明記すべき事項が確認できる場合等、当該明記すべき事項がなくとも審査及び検査上支障がないと認められる場合は、添付図書に明記すべき事項を省略して差し支えないものとする。

(ｱ)　平面図

平面図には、届出に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等について、その設置に係る階の防火区画、階段、各室の用途、床面積、高さ（天井及び天井裏の高さ）、各設備の機器等の配置状況、配管又は配線状況等を明記すること。

(ｲ)　配管及び配線の系統図

a　配管の系統図には、届出に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等について、その構成、配管の経路、口径等を明記すること。

b　配線の系統図には、届出に係る消防用設備等又は特殊消防用設備等について、その配線の種類等、電源系統及び配線系統並びに作動順序を示す接続関係を明記するこ

と。

(3)　設置届出書の単位

設置届出書は、防火対象物ごとに行うこととして差し支えないものとする。

５　届出書及び概要表の記載要領

(1)　防火対象物使用開始届出書

様式第５号（第１７条関係）

防火対象物使用開始届出書

				①　年　月　日	
②三原市消防長様					
		届出者			
		住所	③	（電話　　）	
		氏名			
所在地	④			電話	
名称	⑤		主要用途	⑥	
建築確認年月日	⑦		建築確認番号	第⑧号	
※消防同意年月日	⑨		※消防同意番号	第⑩号	
工事着手年月日	⑪	工事完了(予定)年月日	⑫	使用開始(予定)年月日	⑬
他の法令による許認可	⑭				
敷地面積	⑮ m²	建築面積	⑯ m²	延面積	⑰ m²
従業員数	⑱ 人	公開時間又は従業時間	⑲		
屋外消火栓、動力消防ポンプ、消防用水の概要	⑳				
その他必要な事項	最高の高さ 最高の軒の高さ 防炎物品	㉑			
※受付欄		※経過欄			
㉒		㉓			

防火対象物棟別概要（第㉔号）	用途	㉕		構造	㉖				
	種別／階別	床面積 m^2	用途	消防用設備等の概要					特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設		
	㉗ 階	㉘	㉙			㉚			
	階								
	階								
	階								
	階								
	階								
	階								
	計	㉛							

備考　1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
2　同一の敷地内に２以上の棟がある場合には、棟ごとに「防火対象物棟別概要追加書類」に必要な事項を記入して添付すること。
3　法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
4　建築面積及び延面積の欄は、同一敷地内に２以上の棟がある場合には、それぞれの合計を記入すること。
5　消防用設備等の概要欄には、屋外消火栓、動力消防ポンプ及び消防用水以外の消防用設備等の概要を記入すること。
6　※印の欄は、記入しないこと。
7　防火対象物の配置図、各階平面図及び消防用設備等の設計図書（消火器具、避難器具等の配置図を含む。）を添付すること。

防火対象物棟別概要追加書類（Ａ４）

防火対象物棟別概要（第　号）	用途			構造				
	種別／階別	床面積 ㎡	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							

防火対象物棟別概要（第　号）	用途			構造				
	種別／階別	床面積 ㎡	用途	消防用設備等の概要				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	階							
	計							

① 消防機関へ「提出する日」を記入する。
② 「三原市消防長」
③ 届出者の「住所」、「名前」及び「電話番号」を記入する。
④ 届出に係る防火対象物の「所在地」を記入する。
⑤ 届出に係る防火対象物（決定していない場合は、仮称でもよい。）の「名称」を記入する。
⑥ 届出に係る防火対象物の敷地全体の「主たる用途」を記入する。（例：工場）
※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）
⑦ 建基法第６条第１項若しくは同法第６条の２第１項の規定による確認の申請又は同法第 18 条第２項若しくは同条第４項の規定による計画の通知を伴うものについては、当該「建築確認年月日」を記入する。
なお、計画の変更に伴う確認の申請又は計画の通知があった場合は、最終の確認年月日を記入する。
⑧ ⑦に準じて「建築確認番号」を記入する。
⑨･⑩ 消防機関が記入するため、記入しないこと。
なお、計画の変更がある場合は、計画の変更に伴う最終の消防同意日及び消防同意番号が記入されることとなる。
⑪ 「建築に係る工事（くい打ち、根切り等）が着手された年月日」を記入する。
⑫ 「工事が完了した年月日」を記入する。
⑬ 建物をその用途として「使用する日」（工事が完了後の引渡し日）を記入する。
⑭ 他法令による「許認可等」がある場合は記入する。
⑮ 届出に係る防火対象物の「敷地面積」を記入する。
⑯ 届出に係る防火対象物の敷地全体の「建築面積」（確認申請書第三面に記載された建築面積）を記入する。
⑰ 届出に係る防火対象物の敷地全体の「延べ面積」（確認申請書第三面に記載された延べ面積）を記入する。
⑱ 敷地全体の「従業員数」を記入する。
⑲ 「公開時間」又は「従業時間」を記入する。
⑳ 屋外消火栓設備、動力消防ポンプ設備、消防用水の設置がある場合は、その概要を記入する。
㉑ 必要な事項等がある場合は、その旨を記入する。
㉒･㉓ 消防機関が記入するため、記入しないこと。
㉔ 届出に係る防火対象物の「棟の番号」を記入する。
なお、複数棟ある場合は、２棟目以降は「防火対象物棟別概要追加書類」に記入する。
㉕ 届出に係る防火対象物の棟の「主たる用途」を記入する。
㉖ 届出に係る防火対象物の棟の「構造」を記入する。（例：鉄筋コンクリート造、鉄鋼造等）
㉗ 届出に係る防火対象物の棟の「階」を階ごとに記入する。この場合、下層階から順に記入すること。
㉘ 「床面積」を階ごとに記入する。
㉙ 「用途」を階ごとに記入する。
㉚ 設置される「消防用設備等又は特殊消防用設備等」を該当する区分欄に階ごとに記入する。
㉛ 届出に係る防火対象物の棟の「延べ面積」（確認申請書第四面に記載された延べ面積）を記入する。

(2)　消防用設備等（特殊消防用設備等）設置（変更）計画届出書

（条例第６１条）

消防用設備等（特殊消防用設備等）設置（変更）計画届出書

①　年　月　日

三原市消防長②　様

届出者住所
名　前　③
電　話

代理者住所
名　前　④
電　話

所在地	⑤				
名　称	⑥			主用途 ⑦	政令区分 ⑧
	建　築　面　積	延　べ　面　積	階　数	敷地面積 ⑫ ㎡	工事種別 ⑬
申　請	㎡ ⑨	㎡	B		
既　存	㎡ ⑩	㎡	B	構造 ⑭	収容人員 ⑮ 人（　）世帯
計	㎡ ⑪	㎡			

消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要

消火設備	警報設備	避難設備	その他	特殊消防用設備等
		⑯		

棟別の概要

	建築面積	延べ面積	階数	用　途	消防用設備等又は特殊消防用設備等
1	㎡	㎡	B		
2	㎡	㎡	B	⑰	
3	㎡	㎡	B		

※受付欄	※経過欄
⑱	⑲

備　考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　次の図書を添付すること。
(1)　付近見取図、配置図、面積計算書　(2)　各階平面図　(3)　立面図、断面図、矩計図
(4)　はり及び天井伏図　(5)　建具配置図、建具表　(6)　室内仕上表
(7)　空調及び衛生設備図　(8)　消防用設備等又は特殊消防用設備等の計画図
(9)　無窓階算定書
３　※印の欄は、記入しないこと。

① 消防機関へ「提出する日」を記入する。

② 「三原市消防長」

③ 建築主の「住所」、「名前」及び「電話番号」を記入する。

④ 建築主から委任を受けて届出を行う者がいる場合は、代理者の「住所」、「名前」及び「電話番号」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「所在地」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

⑦ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：飲食店）

⑧ ⑦の用途について、「令別表第１の該当する用途」を記入する。（例：飲食店の場合は(3)項ロ）

⑨ 届出に係る防火対象物の棟の「建築面積」、「延べ面積」及び「階数」を記入する（届出に係る棟が複数ある場合は、代表棟を記入する。）。

⑩ 棟の増築により、⑨と同一棟となる既存部分がある場合は、既存部分の「建築面積」、「延べ面積」及び「階数」を記入する。

⑪ ⑨のみの場合は、その数値を記入し、⑩がある場合は、⑨と⑩を「合計した面積」を記入する。

⑫ 届出に係る防火対象物の「敷地面積」を記入する。

⑬ 届出に係る防火対象物の工事の種別（「新築」、「増築」、「改築」、「移転」、「修繕」、「模様替」、又は「用途の変更」）を記入する。

⑭ 届出に係る防火対象物の「構造」を記入する。（例：鉄筋コンクリート造、鉄骨造等）

⑮ 規則第１条の３の規定により算出した棟の「収容人員」を記入する。

⑯ 設置する「消防用設備等（特殊消防用設備等）の種類」を該当する区分欄に記入する。この場合、既存のものは（ ）書きとする。

⑰ 届出に係る棟が複数ある場合、代表棟以外の棟の「建築面積」、「延べ面積」、「階数」、「用途」及び「設置する消防用設備等（特殊消防用設備等）」を棟ごとに記入する。

なお、棟数が４棟以上となる場合は、別紙を添付すること。

⑱･⑲ 消防機関が記入するため、記入しないこと。

(3)　消防用設備等特例適用申請書

様式第３号（第９条関係）

消防用設備等特例適用申請書

②

三原市消防長　様

年　月　日

申請者住所＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名＿＿＿＿＿＿＿＿

次の防火対象物は消防用設備等の設置について、消防法施行令第⑳条の規定の適用を受けたいので申請します。

特例適用の区分	□免除　□代替設備　□その他（　　）⑲				
所在地	電話				
名　称				用　途	政令区分
	建築面積	延べ面積	階　数	敷地面積	工事種別
申　請	㎡	㎡		㎡	
既　存	㎡	㎡		構　造	収容人員
計	㎡	㎡			名 （　　）世帯
特例適用申請消防用設備等の種類 消火設備 警報設備 避難設備 その他					
特例適用理由					
受付欄 ⑰		経過欄 ⑱			

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２　次の図書を添付すること。
（１）付近見取図、配置図、面積計算図（２）各階平面図（３）立面図、断面図、矩計図
（４）はり及び天井伏図（５）建具配置図（６）室内仕上図（７）空調及び衛生設備図
（８）その他必要な図書

①～⑭　設備計画書に準じて記入する。

⑮　免除を受けようとする「消防用設備等の種類」（一部免除の場合はその旨）を記入する。この場合、該当する区分を□で囲むこと。

（天井裏の感知器の免除を受けようとする場合の記載例）

消火設備
警報設備　自動火災報知設備（感知器）
避難設備
そ の 他

⑯　「免除申請理由」を明確に記載する。

（天井裏の感知器の免除を受けようとする場合の記載例）

免除理由 　本建築物は、建築基準法第 2 条第 9 号の 3 に規定する準耐火建築物であり、不燃材料の壁、天井及び床で区画された天井裏部分の感知器を免除願います。

⑰･⑱　消防機関が記入するため、記入しないこと。

⑲　特例適用の区分に応じて該当箇所にチェック及び記入する。

⑳　消防法施行令第「32」条と記載する。

(4)　着工届出書に添付する概要表

ア　防火対象物･製造所等

別記様式第１

①（防火対象物／製造所等）の概要表

建築物の概要						
名称	②	所在地	③			
用途	④	階数（階層）	地上　階　地下　⑤階　塔屋　階			
主要構造部	耐火構造・準耐火構造・⑥その他（　　）		延べ面積	⑦ m²		
階別	床面積（m²）	用途又は室名	構造	内装仕上げ		特記事項
				天井	壁	
⑧	⑨	⑩	⑪	⑫		⑬
その他	⑭					

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　消防用設備等の設置に係る階について、各階ごとに記入すること。

① 危険物施設に係る場合は「製造所等」を□で囲み、それ以外の場合は「防火対象物」を□で囲む。

② 届出に係る防火対象物の「名称」を記入すること（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

③ 届出に係る防火対象物の「所在地」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：飲食店）

⑤ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「主要構造部」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火構造を選択すること。

⑦ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑧ 届出に係る防火対象物の「階」を階ごとに記入する。この場合、下層階から順に記入すること。

⑨ 「床面積」を階ごとに記入する。

⑩ 「用途」又は「室名」を階ごとに記入する。

⑪ 「構造」を階ごとに記入する。（例：鉄筋コンクリート造、鉄骨造等）

⑫ 天井及び壁に使用した「内装仕上げの材料」（不燃材料、準不燃材料、難燃材料又はその他）を階ごとに記入する。

⑬ 無窓階の有無、その他必要事項を階ごとに記入する。

⑭ 消防用設備等の設置についての取扱い（特定共同住宅、令第 8 条による区画、規則第 13 条による区画等）について記入する。

イ　屋内消火栓設備

別記様式第２

①屋内消火栓設備・屋外消火栓設備
水噴霧消火設備・泡消火設備　の概要表

②水源	専用・兼用	③種別	地下ピット・床置き・その他（　　）	有効水量（当該設備用）	④	m^3				
加圧送水装置	ポンプ方式 ユニット型	ポンプ、電動機	⑤専用・兼用	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力						
			電圧　V	φ×　L／min×　m×　kw						
		呼水装置	⑥有・無	有効容量　L	減水警報の表示場所	⑦				
		起動用圧力タンク	有・無	容量　L	ポンプ設置場所	⑧				
	高架水槽方式	有効落差⑨　m	圧力水槽方式	加圧圧力　⑩　MPa	内容積　m^3					
屋内消火栓	1号　⑪　個	2号　個	易操作性1号　個	合計　個						
屋外消火栓	個	ホース	長さ　⑫　m　本	表示灯	⑬専用・兼用					
噴霧ヘッド	標準放射量　L/min　・　標準放射圧力　MPa　・　放射角度　°									
泡放出口	フォームヘッド　個　・　フォームウォータースプリンクラーヘッド　個									
	高発泡用泡放出口　個　・　泡ノズル　個　・　その他（　　）　個									
泡消火設備の方式	固定式（全域・局所）　・　移動式	高発泡・低発泡	一斉開放弁　A　個							
泡消火薬剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡	貯蔵量　L	希釈容量濃度　%						
	混合方式	差圧混合方式　・　管路混合方式　・　圧入混合方式　・　ポンプ混合方式　・　その他（　　）								
放水（出・射）区域	区域数　区域	最大	放水（出・射）面積　m^2	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m^3					
		最小	放水（出・射）面積　m^2	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m^3					
起動装置	⑭ポンプ起動方式	自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他								
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド　・　感知器　・　その他（　　）	手動式開放弁							
自動警報装置	流水検知装置　A　個　・　圧力検知装置　個　・　その他									
配管	立上がり管口径　A	材質	専用・兼用　（　　設備）							
	⑮止水弁	逆止弁	その他（　　）							
ブースポンプ	ポンプ、電動機	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力	補助水槽							
		⑯φ×　L/min×　m×　kw	m^3							
		φ×　L/min×　m×　kw	m^3							
電源	常用電源	⑰単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路								
		DC　V　AH	充電方式　トリクル・浮動	使用別　専用・共用						
	非常電源	⑱自家発電設備	単相・三相　AC・DC　V　kVA	使用別　専用・共用						
		蓄電池設備　DC　V　AH	充電方式　トリクル・浮動	使用別　専用・共用						
		非常電源専用受電設備　単相・三相　AC　V								
配線	常用電源回路	⑲露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
その他	⑳									

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

①　該当する消火設備（屋内消火栓設備）を□で囲む。

②　水源の「専用」又は他の消火設備等との「兼用」について、該当する方を□で囲む。

③　水源の「種別」について、該当するものを□で囲む。

④　「有効水量」を記入する。

なお、水源が兼用される場合は、屋内消火栓設備に使用可能な「有効水量」を記入する。

⑤　ポンプ及び電動機の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、その「仕様」を記入する。

⑥　呼水装置の「有無」について、該当する方を□で囲み、呼水装置が設置される場合は、「有効容量」を記入する。

⑦　呼水装置の減水警報が表示される「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)

⑧　ポンプを設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)

⑨　高架水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「有効落差」を記入する。

⑩　圧力水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「圧力計の指示値」及び「内容積」を記入する。

⑪　1 号消火栓、2 号消火栓及び易操作性 1 号消火栓ごとの「設置個数」及びその「合計設置個数」を記入する。

なお、広範囲型 2 号消火栓を設ける場合は、2 号の欄に記入すること。(例：2 号(広範囲)10 個)

⑫　消火栓箱に収納する 1 本当たりのホースの「長さ」及び「設置本数」を記入する。

⑬　消火栓箱の上部に設ける表示灯の「専用」又は他の消火設備との表示灯の「兼用」について、該当する方を□で囲む。

⑭　ポンプの「起動方式」で、該当するものを□で囲む。

⑮　立上り管の「口径」並びに配管及びバルブ類の「材質」(JIS 番号（合成樹脂管の場合は認定番号)）を記入する。また、配管の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、兼用する場合は、兼用する消火設備を（ ）内に記入する。

⑯　ブースターポンプを設けた場合は、その「仕様」を記入する。

⑰　AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。

AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。

DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

⑱　非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。

自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「使用別」について、該当するものを□で囲む。

蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

非常電源専用受電設備の場合は、「電圧」を記入する。

⑲　回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。

⑳　耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名及びその他の特記事項を記入する。

ウ　屋外消火栓設備

別記様式第２

①屋内消火栓設備・屋外消火栓設備
水噴霧消火設備・泡消火設備　の概要表

水　源	②専用・兼用	種　別	③地下ピット・床置き・その他（　　）	有効水量（当該設備用）	④　m³					
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	⑤専用・兼用	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力						
			電圧　V	φ×　L／min×　m×　kw						
	ユニット型	呼　水　装　置	有　・　無⑥	有効容量　L	減水警報の表示場所⑦					
		起動用圧力タンク	有　・　無	容　量　L	ポンプ設置場所⑧					
	高架水槽方式	有効落差⑨　m	圧力水槽方式	加圧圧力⑩　MPa	内容積　m³					
屋内消火栓	１号　個	２号　個	易操作性１号　個	合　計　個						
屋外消火栓	⑪　個	ホース	長さ⑫　m　本	表示灯	⑬専用・兼用					
噴霧ヘッド	標準放射量　L/min　・　標準放射圧力　MPa　・　放射角度　°									
泡放出口	フォームヘッド　個　・　フォームウォータースプリンクラーヘッド　個									
	高発泡用泡放出口　個　・　泡ノズル　個　・　その他（　　）　個									
泡消火設備の方式	固定式（全域・局所）　・　移動式	高発泡・低発泡	一斉開放弁　A　個							
泡消火薬剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡	貯蔵量　L	希釈容量濃度　%						
	混合方式	差圧混合方式　・　管路混合方式　・　圧入混合方式　・　ポンプ混合方式　・　その他（　　）								
放水（出・射）区域	区域数	最大	放水（出・射）面積　m²	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m³					
	⑭区域	最小	放水（出・射）面積　m²	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m³					
起動装置	ポンプ起動方式	自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他								
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド　・　感知器　・　その他（　　）	手動式開放弁							
自動警報装置	流水検知装置　A　個　・　圧力検知装置　個　・　その他									
配管	立上がり管口径⑮　A	材質	専用・兼用（　　設備）							
	止水弁	逆止弁	その他（　　）							
ブースターポンプ	ポンプ、電動機	⑯口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力	補助水槽							
	⑰	φ×　L/min×　m×　kw	m³							
電源	常用電源	単相　・　三相　AC　V　電灯回路　・　動力回路								
	⑱	DC　V　AH	充電方式　トリクル　・　浮動	使用別	専用・共用					
	非常電源	自家発電設備	単相　・　三相　AC　・DC　V　kVA	使用別	専用・共用					
		蓄電池設備	DC　V　AH	充電方式　トリクル　・　浮動	使用別	専用・共用				
		非常電源専用受電設備	単相　・　三相　AC　V							
配線	常用電源回路	⑲露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
その他	⑳									

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

① 該当する消火設備（屋外消火栓設備）を□で囲む。

② 水源の「専用」又は他の消火設備等との「兼用」について、該当する方を□で囲む。

③ 水源の「種別」について、該当するものを□で囲む。

④ 「有効水量」を記入する。

なお、水源が兼用される場合は、屋外消火栓設備に使用可能な「有効水量」を記入する。

⑤ ポンプ及び電動機の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、その「仕様」を記入する。

⑥ 呼水装置の「有無」について、該当する方を□で囲み、呼水装置が設置される場合は、「有効容量」を記入する。

⑦ 呼水装置の減水警報が表示される「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）

⑧ ポンプを設置する「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）

⑨ 高架水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「有効落差」を記入する。

⑩ 圧力水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「圧力計の指示値」及び「内容積」を記入する。

⑪ 屋外消火栓設備の「設置個数」を記入する。

⑫ 消火栓箱に収納する１本当たりのホースの「長さ」及び「設置本数」を記入する。

⑬ 消火栓箱の上部に設ける表示灯の「専用」又は他の消火設備との表示灯の「兼用」について、該当する方を□で囲む。

⑭ ポンプの「起動方式」で、該当するものを□で囲む。

⑮ 立上り管の「口径」並びに配管及びバルブ類の「材質」（JIS 番号（合成樹脂管の場合は認定番号））を記入する。また、配管の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、兼用する場合は、兼用する消火設備を（ ）内に記入する。

⑯ ブースターポンプを設けた場合は、その「仕様」を記入する。

⑰ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。

AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。

DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

⑱ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。

自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「使用別」について、該当するものを□で囲む。

蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

非常電源専用受電設備の場合は、「電圧」を記入する。

⑲ 回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。

⑳ 耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名及びその他の特記事項を記入する。

エ　水噴霧消火設備

別記様式第２

①屋内消火栓設備・屋外消火栓設備
水噴霧消火設備・泡消火設備　の概要表

② 水源	専用・兼用	種別	③ 地下ピット・床置き・その他（　）	有効水量（当該設備用）	④	m^3					
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	⑤ 専用・兼用	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力							
			電圧　V	φ×　L／min×　m×　kw							
	ユニット型	呼水装置	⑥ 有・無	有効容量　L	減水警報の表示場所	⑦					
		起動用圧力タンク	有・無	容量　L	ポンプ設置場所	⑧					
	高架水槽方式	有効落差 ⑨ m	圧力水槽方式	加圧圧力 ⑩ MPa	内容積	m^3					
屋内消火栓	１号　個	２号　個	易操作性１号　個	合計　個							
屋外消火栓	個	ホース ⑪ 長さ　m　本	表示灯　専用・兼用								
噴霧ヘッド	標準放射量　L/min・標準放射圧力　MPa・放射角度　°										
泡放出口	フォームヘッド ⑫ 個・フォームウォータースプリンクラーヘッド　個										
	高発泡用泡放出口　個・泡ノズル　個・その他（　）　個										
泡消火設備の方式	固定式（全域・局所）・移動式	高発泡・低発泡	一斉開放弁　A　個								
泡消火薬剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡	貯蔵量　L	希釈容量濃度　%							
	混合方式	差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他（　）									
放水（出・射）区域	区域数　区域	最大	放水（出・射）面積　m^2	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m^3						
		最小	放水（出・射）面積　m^2	放水（出・射）量　L/min	放出体積 ⑬ m						
起動装置	ポンプ起動方式	自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他									
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他（　）	手動式開放弁								
自動警報装置	流水検知装置 A ⑭ 個・圧力検知装置　個・その他										
配管	立上がり管口径　A	材質	専用・兼用（　設備）								
	止水弁	逆止弁	その他（　）								
ブースポンプ	ポンプ、電動機	⑮ 口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力	補助水槽								
		φ×　L/min×　m×　kw	m^3								
		φ×　L/min×　m×　kw	m^3								
電源	常用電源	単相 ⑯ 三相　AC　V　電灯回路・動力回路									
		DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用					
	非常電源	自家発電設備	単相 ⑰ ・三相　AC　・DC　V　kVA	使用別	専用・共用						
		蓄電池設備	DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用				
		非常電源専用受電設備　単相・三相　AC　V									
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（ ⑱ ）									
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）									
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）									
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　）									
その他	⑲										

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

① 該当する消火設備（水噴霧消火設備）を□で囲む。

② 水源の「専用」又は他の消火設備等との「兼用」について、該当する方を□で囲む。

③ 水源の「種別」について、該当するものを□で囲む。

④ 「有効水量」を記入する。

なお、水源が兼用される場合は、水噴霧消火設備に使用可能な「有効水量」を記入する。

⑤ ポンプ及び電動機の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、その「仕様」を記入する。

⑥ 呼水装置の「有無」について、該当する方を□で囲み、呼水装置が設置される場合は、「有効容量」を記入する。

⑦ 呼水装置の減水警報が表示される「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）

⑧ ポンプを設置する「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）

⑨ 高架水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「有効落差」を記入する。

⑩ 圧力水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「圧力計の指示値」及び「内容積」を記入する。

⑪ 噴霧ヘッドについて、「標準放射量」、「標準放射圧力」及び「放射角度」を記入する。

⑫ 「放射区域の数」を記入し、その中での最大及び最小となる「放射区域面積」、「放射量」及び「放出体積」を記入する。

⑬ ポンプの「起動方式」で、該当するものを□で囲む。

⑭ 立上り管の「口径」並びに配管及びバルブ類の「材質」（JIS 番号（合成樹脂管の場合は認定番号））を記入する。また、配管の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、兼用する場合は、兼用する消火設備を（ ）内に記入する。

⑮ ブースターポンプを設けた場合は、その「仕様」を記入する。

⑯ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。

AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。

DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

⑰ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。

自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「使用別」について、該当するものを□で囲む。

蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

非常電源専用受電設備の場合は、「電圧」を記入する。

⑱ 回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。

⑲ 耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名及びその他の特記事項を記入する。

送水口を設けた場合は、設置位置及び地盤面からの高さを記入する。

オ　泡消火設備

別記様式第２

屋内消火栓設備・屋外消火栓設備
水噴霧消火設備・泡消火設備 ①　の概要表

水　源	② 専用・兼用	種　別	③ 地下ピット・床置き・その他（　　）	有効水量（当該設備用）	④	m^3				
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	⑤ 専用・兼用	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力						
			電圧　V	φ×　L／min×　m×　kw						
	ユニット型	呼　水　装　置	⑥ 有　・　無	有効容量　L	減水警報の表示場所	⑦				
		起動用圧力タンク	有　・　無	容　量　L	ポンプ設置場所	⑧				
	高架水槽方式	有効落差 ⑨ m	圧力水槽方式	加圧圧力 ⑩ MPa	内容積	m^3				
屋内消火栓	１号　個	２号　個	易操作性１号　個	合　計　個						
屋外消火栓	個	ホース	長さ　m　本	表示灯	専用　・　兼用					
噴霧ヘッド	標準放射量　L/min　・　標準放射圧力　MPa　・　放射角度　°									
泡放出口	フォームヘッド ⑪ 個　・　フォームウォータースプリンクラーヘッド　個									
	高発泡用泡放出口 ⑫ 個　・　泡ノズル　個　・　その他（　　）　個									
泡消火設備の方式	固定式（全域・局所）　・　移動式	高発泡・⑬発泡	一斉開放弁	A　個						
泡消火薬剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡	貯蔵量　L	希釈容量濃度　%						
	混合方式	差圧混合方式　・　管路混合方式　・　圧入混合方式　・　ポンプ混合方式　・　その他（　　）								
放水（出・射）区域	⑭ 区域数　区域	最大	放水（出・射）面積　m^2	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m^3					
		最小	放水（出・射）面積　m^2	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m^3					
起動装置	ポンプ起動方式	⑮ 自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他								
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド　・　感知器　・　その他（　　）	手動式開放弁							
自動警報装置	流水検知装置 ⑯ A　個　・　圧力検知装置　個　・　その他									
配管	立上がり管口径　A	材質	専用・兼用（　　設備）							
	止水弁	逆止弁	その他（　　）							
ブースターポンプ	ポンプ、電動機	⑰ 口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力	補助水槽							
		φ×　L/min×　m×　kw	m^3							
		φ×　L/min×　m×　kw	m							
電源	常用電源	⑱ 単相　・　三相　AC　V　電灯回路　・　動力回路								
		DC　V　AH	充電方式　トリクル　・　浮動	使用別	専用・共用					
	非常電源	自家発電設備	単相　・　⑲三相　AC　・DC　V　kVA	使用別	専用・共用					
		蓄電池設備	DC　V　AH	充電方式　トリクル　・　浮動	使用別	専用・共用				
		非常電源専用受電設備　単相　・　三相　AC　V								
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	警報回路	⑳ 耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）								
その他	㉑									

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

① 該当する消火設備（泡消火設備）を□で囲む。
② 水源の「専用」又は他の消火設備等との「兼用」について、該当する方を□で囲む。
③ 水源の「種別」について、該当するものを□で囲む。
④ 「有効水量」を記入する。
なお、水源が兼用される場合は、泡消火設備に使用可能な「有効水量」を記入する。
⑤ ポンプ及び電動機の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、その「仕様」を記入する。
⑥ 呼水装置の「有無」について、該当する方を□で囲み、呼水装置が設置される場合は、「有効容量」を記入する。
⑦ 呼水装置の減水警報が表示される「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）
⑧ ポンプを設置する「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）
⑨ 高架水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「有効落差」を記入する。
⑩ 圧力水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「圧力計の指示値」及び「内容積」を記入する。
⑪ 泡放出口について、該当するヘッド等を□で囲み、「設置個数」を記入する。
⑫ 「放出方式」について、該当するものを□で囲む（固定式の場合は「全域」又は「局所」で、該当する方を□で囲む。）。
「高発泡」又は「低発泡」で、該当する方を□で囲む。
一斉開放弁を設ける場合は、「口径」及び「設置個数」を記入する。
⑬ 泡消火薬剤の「種別」及び「混合方式」で該当するものを□で囲み、「貯蔵量」及び「希釈容量濃度」を記入する。
⑭ 「放射区域の数」を記入し、その中での最大及び最小となる「放射区域面積」、「放射量」及び「放出体積」を記入する。
⑮ ポンプの「起動方式」で、該当するものを□で囲む。
⑯ 立上り管の「口径」並びに配管及びバルブ類の「材質」（JIS 番号（合成樹脂管の場合は認定番号））を記入する。また、配管の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、兼用する場合は、兼用する消火設備を（ ）内に記入する。
⑰ ブースターポンプを設けた場合は、その「仕様」を記入する。
⑱ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。
AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。
DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
⑲ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。
自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「使用別」について、該当するものを□で囲む。
蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
非常電源専用受電設備の場合は、「電圧」を記入する。
⑳ 回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。
㉑ 耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名及びその他の特記事項を記入する。
送水口を設けた場合は、設置位置及び地盤面からの高さを記入する。

カ　スプリンクラー設備

別記様式第３

スプリンクラー設備の概要表

水源	①専用・兼用	②地下ピット・床置き・その他（　　）			有効水量（当該設備用）	③	m^3	
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	④専用・兼用	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力				
			電圧　V	φ×　L/min×　m×　kw				
	ユニット型	呼水装置	有・無	⑤有効容量　L	減水警報の表示場所	⑥		
		起動用圧力タンク	有・無	容量⑦　L	ポンプ設置場所	⑧		
	高架水槽方式	有効落差⑨　m	圧力水槽方式	加圧圧力	⑩　MPa	内容積	m^3	
スプリンクラーヘッド等	⑪閉鎖型（高感度）（温度　℃　個）・（温度　℃　個） 閉鎖型（標準型）（温度　℃　個）・（温度　℃　個） 小区画型（温度　℃　個）・（温度　℃　個） 側壁型（温度　℃　個）・（温度　℃　個） 開放型ヘッド　個・補助散水栓　個					減圧弁 ⑫有・無		
設備の方式	湿式・乾式⑬予作動式	自動警報装置	流水検知装置⑭　A　個・圧力検知装置　個					
ポンプ起動方式	起動用水圧開閉装置⑮流水検知装置・その他（　　）				送水口（双口型　個）			
起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他（　　）		手動式開放弁⑯					
一斉開放弁	⑰　A　個	電動弁等	A　個					
配管	管	立上がり管口径⑱　A	材質	専用・兼用（　　設備）				
	弁類	止水弁	逆止弁	その他（　　）				
⑲ 放水型ヘッド	固定式（〈1〉個）・可動式（　　個）	一斉開放弁	〈2〉　A　個					
加圧送水装置	放水型ヘッド用ポンプ	ポンプ、電動機〈3〉	専用・兼用	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力				
			電圧　V	φ×　L/min×　m×　kw				
	ユニット型	呼水装置	有〈4〉・無	有効容量　L	減水警報の表示場所	〈5〉		
		起動用圧力タンク	有〈6〉無	容量　L	ポンプ設置場所	〈7〉		
起動感知方式	感知器〈8〉定温型の感知器・その他（　　）							
配管	管	立上がり管口径〈9〉　A	材質	専用・兼用（　　設備）				
	弁類	止水弁	逆止弁	その他（　　）				
ブースポンプ	ポンプ、電動機	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力				補助水槽		
		⑳　φ×　L/min×　m×　kw				m^3		
		φ×　L/min×　m×　kw				m^3		
補助加圧装置	ポンプ、電動機	φ×　L/min×　m×　kw						
		㉑　φ×　L/min×　m×　kw						
		φ×　L/min×　m×　kw						
電源	常用電源㉒	単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路						
		DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用		
	非常電源㉓	自家発電設備	単相・三相　AC・DC　V　kVA		使用別	専用・共用		
		蓄電池設備	DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用	
		非常電源専用受電設備	単相・三相　AC　V					
配線	常用電源回路	露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他（　　）						
	非常電源回路	耐火電線、電線管露出、電線管埋設、その他（　　）						
	㉔警報回路	耐熱電線、電線管露出、電線管埋設、その他（　　）						
	その他の回路	IV電線、露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他（　　）						
その他	㉕							

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

① 水源の「専用」又は他の消火設備等との「兼用」について、該当する方を□で囲む。
② 水源の「種別」について、該当するものを□で囲む。
③ 「有効水量」を記入する。
　なお、水源が兼用される場合は、スプリンクラー設備に使用可能な「有効水量」を記入する。
④ ポンプ及び電動機の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、その「仕様」を記入する。
⑤ 呼水装置の「有無」について、該当する方を□で囲み、呼水装置が設置される場合は、「有効容量」を記入する。
⑥ 呼水装置の減水警報が表示される「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
⑦ 起動用圧力タンクの「有無」について、該当する方を□で囲み、起動用圧力タンクが設置される場合は、「容量」を記入する。
⑧ ポンプを設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
⑨ 高架水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「有効落差」を記入する。
⑩ 圧力水槽を用いる加圧送水装置の場合は、「圧力計の指示値」及び「内容積」を記入する
⑪ スプリンクラーヘッドの種別ごとに、「感知温度」、「設置個数」及び「補助散水栓の設置個数」を記入する。
⑫ 減圧弁の「有無」について、該当する方を□で囲む。
⑬ スプリンクラー設備の「方式」について、該当するものを□で囲む。
⑭ 自動警報装置で、該当する方を□で囲む。
　流水検知装置の場合は、「口径」及び「設置個数」を記入する。
　圧力検知装置の場合は、「設置個数」を記入する。
⑮ ポンプの「起動方式」で、該当するものを□で囲む。
⑯ 送水口の「設置個数」及び「設置場所」を記入する。
⑰ 一斉開放弁等を設ける場合は、「口径」及び「設置個数」を記入する。
⑱ 立上り管の「口径」並びに配管及びバルブ類の「材質」(JIS 番号（合成樹脂管の場合は認定番号))を記入する。また、配管の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、兼用する場合は、兼用する消火設備を（ ）内に記入する。

⑲ 放水型ヘッドを使用する場合の詳細な概要について記載する。
〈1〉 「固定式」又は「可動式」について、該当する方を□で囲み、「設置個数」を記入する。
〈2〉 一斉開放弁等の「口径」及び「設置個数」を記入する。
〈3〉 ポンプ及び電動機の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲み、その「仕様」を記入する。
〈4〉 呼水装置の「有無」について、該当する方を□で囲み、呼水装置が設置される場合は、「有効容量」を記入する。
〈5〉 呼水装置の減水警報が表示される「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
〈6〉 起動用圧力タンクの「有無」について、該当する方を□で囲み、起動用圧力タンクが設置される場合は、「容量」を記入する。
〈7〉 ポンプを設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
〈8〉 「起動感知方式」について、該当するものを□で囲む。
〈9〉 〈18〉に準じて記入する。

⑳ ブースターポンプを設けた場合は、その「仕様」を記入する。
㉑ 補助加圧装置を設けた場合は、その「仕様」を記入する。
㉒ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。
　AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。
　DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
㉓ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。
　自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「使用別」について、該当するものを□で囲む。
　蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
　非常電源専用受電設備の場合は、「電圧」を記入する。
㉔ 回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。
㉕ 耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名及びその他の特記事項を記入する。

キ　不活性ガス消火設備

別記様式第４

①不活性ガス消火設備・ハロゲン化物消火設備・粉末消火設備 の概要表

放出方式	②全域放出方式・局所放出方式・移動式					制御盤設置位置	③	
貯蔵容器等	④蓄圧（高圧式・低圧式・その他（　　））・加圧							
起動方式	⑤手動電気式・手動ガス式・自動式							
音響警報	⑥音声・サイレン・音声＋サイレン・ブザー・その他（　　）							
放出表示灯	設置個数 ⑦ 箇所		回転灯等	設置個数 ⑧ 箇所		赤色表示灯	専用 ⑨ 兼用	
消火剤	種別 ⑩			設置場所 ⑪				
	容器別数量　kg ×容器本数　本 kg ×容器本数　本 ＝ 総数量　kg ⑫							
加圧用ガス	窒素ガス・二酸化炭素	数量　m³・L・kg		容器本数　本				
配管	管 ⑬							
	弁類	選択弁・放出弁・減圧弁 ⑭ 閉止弁・その他（　　）						
放出区域	区域数　区域	最大	放出面積　m² ⑮	放出率　kg/s	放出体積　m³			
		最小	放出面積　m²	放出率　kg/s	放出体積　m³			
移動式消火設備の数	⑯　箇所							
電源 常用電源 ⑰	単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路							
	DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用			
電源 非常電源 ⑱	自家発電設備　単相・三相　AC・DC　V　kVA	使用別	専用・共用					
	蓄電池設備　DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用			
配線 ⑲	常用電源回路　露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）							
	非常電源回路　耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）							
	警報回路　耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）							
	その他の回路　IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）							

	放出区域名	階	面積	体積	換気口	換気装置	排出措置	消火剤量	ヘッド数
1	⑳		m²	m³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
2			m²	m³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
3			m²	m³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
4			m²	m³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
5			m²	m³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
6			m²	m³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
7			m²	m³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個

その他　㉑

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

① 該当する消火設備（不活性ガス消火設備）を□で囲む。

② 「放出方式」について、該当する方を□で囲む。

③ 制御盤を設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)

④ 貯蔵容器等の「機器」について、該当するものを□で囲む。

⑤ 「起動方式」で、該当するものを□で囲む。

⑥ 「音響警報」で、該当するものを□で囲む。

⑦ 放出表示灯の「設置個数」を記入する。

⑧ 同上

⑨ 放出方式が移動式の場合における赤色表示灯の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲む。

⑩ 消火剤の「種別」を記入する。(例：CO_2)

⑪ 消火剤を設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)

⑫ 消火剤の「容器別数量」、「容器本数」及び「総数量」を記入する。

⑬ 配管の「材質」を記入する。

⑭ 弁類の「種別」について、該当するものを□で囲む。

⑮ 「放出区域の数」を記入し、その中で最大及び最小となる「放出面積」、「放出率」及び「放出体積」を記入する。

⑯ 放出方式が移動式の場合は、その「設置個数」を記入する。

⑰ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。

AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。

DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

⑱ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。

自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「使用別」について、該当するものを□で囲む。

蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

⑲ 回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。

⑳ 各放出区域の「名称（室名）」、「階」、「床面積」、「体積」、「換気口の有無」、「換気装置の有無」、「排出装置の種類」、「消火剤の量」及び「消火ヘッドの数」について、各放出区域ごとに記入する。

なお、放出区域内に換気口又は換気装置がある場合で、消火剤放出時に換気口が閉鎖する構造又は換気装置が停止する機能を有するものであるときは、( ) 内の「閉」又は「停」にそれぞれ○を記入する。

㉑ 空気呼吸器の設置状況及び耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名その他の特記事項を記入する。

ク　ハロゲン化物消火設備

別記様式第４

不活性ガス消火設備・①ハロゲン化物消火設備・粉末消火設備　の概要表

放出方式	②全域放出方式 ・ 局所放出方式 ・ 移動式	制御盤設置位置	③
貯蔵容器等	④蓄圧（高圧式 ・ 低圧式 ・ その他（　　）） ・ 加圧		
起動方式	⑤手動電気式 ・ 手動ガス式 ・ 自動式		
音響警報	⑥音声 ・ サイレン ・ 音声＋サイレン ・ ブザー ・ その他（　　）		
放出表示灯	設置個数 ⑦ 箇所	回転灯等 設置個数 ⑧ 箇所	赤色表示灯 専用 ⑨ 兼用
消火剤	種別 ⑩	設置場所 ⑪	
	容器別数量　kg ×容器本数　本 ⑫ kg ×容器本数　本 ＝ 総数量　kg		
加圧用ガス	窒素ガス ・ 二酸化炭素	数量　m^3・L・kg	容器本数　本
配管	管 ⑬		
	弁類 選択弁 ・ 放出弁 ・ 減圧弁 ⑭ 閉止弁 ・ その他（　　）		

放出区域				
区域数　区域	最大	放出面積　m^2 ⑮	放出率　kg/s	放出体積　m^3
	最小	放出面積　m^2	放出率　kg/s	放出体積　m^3

移動式消火設備の数　⑯　箇所

電源						
常用電源 ⑰	単相 ・ 三相　AC　V　電灯回路 ・ 動力回路					
	DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用	
非常電源 ⑱	自家発電設備　単相 ・ 三相　AC・DC　V　kVA			使用別	専用・共用	
	蓄電池設備　DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用	

配線	
常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）
非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）
警報回路 ⑲	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）
その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）

	放出区域名	階	面積	体積	換気口	換気装置	排出措置	消火剤量	ヘッド数
1	⑳		m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
2			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
3			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
4			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
5			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
6			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
7			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個

その他
㉑

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

①　該当する消火設備（ハロゲン化物消火設備）を□で囲む。

② 「放出方式」について、該当する方を□で囲む。
③ 制御盤を設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
④ 貯蔵容器等の「機器」について、該当するものを□で囲む。
⑤ 「起動方式」で、該当するものを□で囲む。
⑥ 「音響警報」で、該当するものを□で囲む。
⑦ 放出表示灯の「設置個数」を記入する。
⑧ 同上
⑨ 放出方式が移動式の場合における赤色表示灯の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲む。
⑩ 消火剤の「種別」を記入する。(例：ハロン １３０１)
⑪ 消火剤を設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
⑫ 消火剤の「容器別数量」、「容器本数」及び「総数量」を記入する。
⑬ 配管の「材質」を記入する。
⑭ 弁類の「種別」について、該当するものを□で囲む。
⑮ 「放出区域の数」を記入し、その中で最大及び最小となる「放出面積」、「放出率」及び「放出体積」を記入する。
⑯ 放出方式が移動式の場合は、その「設置個数」を記入する。
⑰ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。
AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。
DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
⑱ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。
自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「使用別」について、該当するものを□で囲む。
蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
⑲ 回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。
⑳ 各放出区域の「名称（室名）」、「階」、「床面積」、「体積」、「換気口の有無」、「換気装置の有無」、「排出装置の種類」、「消火剤の量」及び「消火ヘッドの数」について、各放出区域ごとに記入する。
なお、放出区域内に換気口又は換気装置がある場合で、消火剤放出時に換気口が閉鎖する構造又は換気装置が停止する機能を有するものであるときは、( ) 内の「閉」又は「停」にそれぞれ○を記入する。
㉑ 空気呼吸器の設置状況及び耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名その他の特記事項を記入する。

ケ　粉末消火設備

別記様式第４

不活性ガス消火設備・ハロゲン化物消火設備
①粉末消火設備　の概要表

放出方式	②全域放出方式・局所放出方式・移動式					制御盤設置位置	③	
貯蔵容器等	④蓄圧（高圧式・低圧式・その他（　　））・加圧							
起動方式	⑤手動電気式・手動ガス式・自動式							
音響警報	⑥音声・サイレン・音声＋サイレン・ブザー・その他（　　）							
放出表示灯	設置個数 ⑦ 箇所	回転灯等	設置個数 ⑧ 箇所	赤色表示灯	専用 ⑨ 兼用			
消火剤	種別 ⑩		設置場所 ⑪					
	容器別数量　kg ×容器本数　本 kg ×容器本数　本 ＝ 総数量　kg ⑫							
加圧用ガス	窒素ガス・二酸化炭素	数量 ⑬ m^3・L・kg		容器本数　本				
配管	管 ⑭							
	弁類	選択弁・放出弁・減圧弁 ⑮ 閉止弁・その他（　　）						
放出区域	区域数　区域	最大	放出面積 ⑯ m^2	放出率　kg/s	放出体積　m^3			
		最小	放出面積 m^2	放出率　kg/s	放出体積　m^3			
移動式消火設備の数	⑰　箇所							
電源 常用電源	⑱ 単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路							
	DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用			
電源 非常電源	⑲ 自家発電設備　単相・三相　AC・DC　V　kVA			使用別	専用・共用			
	蓄電池設備　DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用			
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）						
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）						
	⑳警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）						
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）						

	放出区域名	階	面積	体積	換気口	換気装置	排出措置	消火剤量	ヘッド数
1	㉑		m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
2			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
3			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
4			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
5			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
6			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
7			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個

その他	㉒

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

① 該当する消火設備（粉末消火設備）を□で囲む。
② 「放出方式」について、該当する方を□で囲む。
③ 制御盤を設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
④ 貯蔵容器等の「機器」について、該当するものを□で囲む。
⑤ 「起動方式」で、該当するものを□で囲む。
⑥ 「音響警報」で、該当するものを□で囲む。
⑦ 放出表示灯の「設置個数」を記入する。
⑧ 同上
⑨ 放出方式が移動式の場合における赤色表示灯の「専用」又は他の消火設備との「兼用」について、該当する方を□で囲む。
⑩ 消火剤の「種別」を記入する。(例：第３種 粉末)
⑪ 消火剤を設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
⑫ 消火剤の「容器別数量」、「容器本数」及び「総数量」を記入する。
⑬ 消火剤を加圧放出するための「ガスの種類」で、該当するものを□で囲み、「ガス量」及び「容器の本数」を記入する。
⑭ 配管の「材質」を記入する。
⑮ 弁類の「種別」について、該当するものを□で囲む。
⑯ 「放出区域の数」を記入し、その中で最大及び最小となる「放出面積」、「放出率」及び「放出体積」を記入する。
⑰ 放出方式が移動式の場合は、その「設置個数」を記入する。
⑱ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。
AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。
DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
⑲ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。
自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「使用別」について、該当するものを□で囲む。
蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
⑳ 回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。
㉑ 各放出区域の「名称（室名）」、「階」、「床面積」、「体積」、「換気口の有無」、「換気装置の有無」、「排出装置の種類」、「消火剤の量」及び「消火ヘッドの数」について、各放出区域ごとに記入する。
なお、放出区域内に換気口又は換気装置がある場合で、消火剤放出時に換気口が閉鎖する構造又は換気装置が停止する機能を有するものであるときは、( ) 内の「閉」又は「停」にそれぞれ○を記入する。
㉒ 空気呼吸器の設置状況及び耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名その他の特記事項を記入する。

コ　動力消防ポンプ設備

別記様式第５

動力消防ポンプ設備概要表

（棟別 ① 棟）

防火対象物規模	構造 耐 ② 火 準耐火 その他	階数 地上 ③ 階 地下 階	建築面積 ④ ㎡ 延べ面積 ⑤ ㎡	用途 ⑥ 1.2階の床面積の合計 ⑦ ㎡
項目	名称・材質・寸法等			
ポンプ別	⑧ 消防ポンプ自動車，可搬消防ポンプ			
ポンプ 型式				
ポンプ 級別	⑨ 級			
ポンプ 圧力	MPa	放水量	ℓ/min	
ポンプ 設置位置	⑩			
ホース	材質 ⑪	内径 mm	長さ m	本数 本
筒先	材質 ⑫	筒先口径 mm	本数 本	
水源 種類	⑬ 地下式・半地下式・据置式・その他（ ）			
水源 有効水量	⑭ ㎥	㎥	㎥	㎥
水源 設置個数	⑮ 個			
設計，施工業者氏名	⑯			
備考	⑰			

この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

① 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

② 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

③ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑦ 「1 階及び 2 階の部分の床面積の合計」を記入する。

⑧ ポンプの「種別」について、該当するものを□で囲む。

⑨ 設置するポンプの「仕様」を記入する。

⑩ ポンプを設置する場所を記入する。

⑪ 設置するホースの「材質」、「口径」、「長さ」及び「設置本数」を記入する。

⑫ 設置する筒先の「材質」、「ノズル口径」及び「設置本数」を記入する。

⑬ 水源の「種別」について、該当するものを□で囲む。

⑭ 水源の「有効水量」を記入する。

なお、有効水量は常時水源として使用できる水量を記入し、複数の場合はそれぞれの水量を記入すること。

⑮ 敷地内に設置する水源の「設置個数」を記入する。

⑯ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑰ 動力消防ポンプ及び水源が複数設けられている場合は、その概要を上記に準じて記入する。

サ　自動火災報知設備

別記様式第６

自 動 火 災 報 知 設 備 の 概 要 表　（その１）

	機種			蓄積	自動	遠隔	種別	個数
①感知器	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
	式　型（　）							
	型式番号　感　第　号	製造会社名						
②発信機	屋内型　型　級　個	型式番号　発第　号	製造会社名					
	屋外型　型　級　個	型式番号　発第　号	製造会社名					
表示灯	③　V　個							

	種別	回線数	電源供給方式	設置台数
④中継器	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	製造会社名			

別記様式第６

（その２）

⑤ 受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（　　）			
	P･GP型　級　／　回線　R･GR型　自火報点数　　点　その他（　　）点数　　点　予備点数　　点			
	予備電源（DC　　V　　AH）	設置場所	階　　室	
	型式番号　受第　　号	製造会社名		
⑥ 表示器	／　　回線　　台　自火報点数　　点　その他点数　　点　予備点数　　点			
	／　　回線　　台　自火報点数　　点　その他点数　　点　予備点数　　点			
電源 ⑦ 常用電源	単相・三相　AC　　V　非常電源専用受電設備回路・電灯回路・動力回路			
	DC　　V　　AH　充電方式（トリクル・浮動）　使用別（専用・共用（　　））			
電源 ⑧ 非常電源	非常電源専用受電設備　単相・三相　AC　　V			
	蓄電池設備　DC　V　AH　充電方式（トリクル・浮動）　使用別（専用・共用（　　））			
音響装置 ⑨ 主音響装置（内蔵されているものは除く）	ベル・サイレン・電子ブザー・音声合成・その他（　　）			
	鐘径　　mm	定格DC　　V　　mA　　個		
	型式番号（　　号）	製造会社名		
地区音響装置	型式番号（　　号）認定番号（　　号）	製造会社名		
	ベル・サイレン・電子ブザー・スピーカー・その他（　　）			
	鐘径　　mm	定格DC　　V　　mA　　個　　dB		
音声切替装置	型式番号（　　号）　DC　　V	製造会社名		
	常用電源	単相　AC　　V　非常電源専用受電設備回路・電灯回路		
	非常電源	蓄電池設備　DC　　V　　AH　　充電方式（トリクル・浮動）		
配線 常用電源回路	ケーブル露出・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）			
⑩ 非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）			
警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）			
その他回路	IV電線・ケーブル露出・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）			
⑪ 関連設備	消火設備（　　）・火災通報装置・誘導灯信号装置			
	非常警報設備・放送設備・その他（　　）			
工事者区分	電源工事			
	配線工事			
	配線工事	⑫		
	配線工事			
	機器の取付け工事			
その他	⑬			

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
　　３　感知器記入欄の（　　）内は、その機能又は性能を記入すること。
　　４　関連設備の消火設備（　　）内は、その設備等の種類を記入すること。

① 感知器の概要について、次の事項を記入する。
- 「機種」、「型式番号」及び「製造会社名」を記入する。
- 「保有する機能」（蓄積機能、自動試験機能及び遠隔試験機能）について、該当するものに○を記入する。
- 「種別」及び「設置個数」を記入する。

② 発信機の概要について、屋内型又は屋外型の区分ごとに、次の事項を記入する。
- 「型式」（Ｐ型）、「級別」（１級・２級）及び「設置個数」を記入する。
- 「型式番号」を記入する。
- 「製造会社名」を記入する。

③ 表示灯の「電圧」及び「設置個数」を記入する。

④ 中継器の概要について、次の事項を記入する。
- 「種別」について、該当するものを□で囲み、「型式番号」を記入する。
- 種別ごとに、「回線数」を記入する。
- 種別ごとに、「電源供給方式」について、該当するものを□で囲む。
  なお、専用を選択した場合は、予備電源の「電圧」及び「容量」を記入する。
- 「設置台数」及び「製造会社名」を記入する。

⑤ 受信機の概要について、次の事項を記入する。
- 「保有する機能」（蓄積機能、自動試験機能及び遠隔試験機能）について、該当するものを□で囲む。
- Ｐ型又はＧＰ型の場合は、該当する「型式」（Ｐ型・ＧＰ型）を□で囲み、「級」、「使用する回線数」及び「全回線数」を記入する。
  Ｒ型又はＧＲ型の場合は、該当する「型式」（Ｒ型・ＧＲ型）を□で囲み、自火報点数（自火報の実装表示点数）を、その他点数（自火報以外の実装表示点数）を、予備点数（自火報、その他点数以外の実装点数）をそれぞれ記入する。
- 予備電源の「電圧」及び「容量」を記入する。
- 「型式番号」を記入する。
- 受信機を設置する「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）
- 「製造会社名」を記入する。

⑥ 「使用する回線数」及び「全回線数」並びにアドレス表示点数を記入する。

⑦ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。
AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。
DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

⑧ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。
非常電源専用受電設備の場合は、「電圧」を記入する。
蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

⑨ 音響装置について、該当するものを記入する。
「主音響装置」は、次の事項を記入する。

・ 該当する「種別」のものを□で囲む。

・ 当該装置の「大きさ」を記入し、「電圧」、「電流」及び「個数」を記入する。

・ 品質評価の「型式番号」及び「製造会社名」を記入する。

「地区音響装置」は、主音響装置に準じて記入する。ただし、認定番号については、ベル、サイレン、電子ブザー等は、非常警報設備認定業務委員会の型式番号を、スピーカーは非常用放送設備委員会の型式番号を記入する。

「音声切替装置」は、次の事項を記入する。

・ 品質評価の「型式番号」及び「電圧」を記入する。

・ 当該装置の「製造会社名」を記入する。

・ ⑦及び⑧の電源に準じて記入する。

⑩　回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。

⑪　「関連する設備」について、該当するものを□で囲む。

なお、消火設備の場合は、（ ）内に該当する消火設備名を記入する。

⑫　工事区分ごとに、施工する「会社名」を記入する。

⑬　耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名その他の特記事項を記入する。

シ　ガス漏れ火災警報設備

別記様式第７

ガス漏れ火災警報設備の概要表

検知器	検知対象ガス	空気より軽い都市ガス		空気より重い都市ガス		その他のもの
	個数 ①	個		個		個
中継器	② 回線　個　電源　専用方法 受信機供給方法 その他の方法　予備電源　V　AH					
受信機	区分	型		回線数	／	回線
	附属装置 ③			附属回路		
	予備電源	V　AH		設置場所	階	
電源	常用電源 ④	単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路				
		DC　V　AH	充電方法	トリクル・浮動	使用別	専用・共用
	非常電源 ⑤	蓄電池設備 DC　V　AH	充電方法	トリクル・浮動	使用別	専用・共用
			インバーター出力	VA		
		自家発電設備　単相・三相　AC　V　kVA				
警報装置	音声警報装置 ⑥	増幅器出力		スピーカー個数		非常用放送設備と兼用
		定格　W		個		有・無
	ガス漏れ表示灯 ⑦	中継器附属のもの		その他のもの		
		個		個		
	検知区域警報装置 ⑧	検知器附属のもの		その他のもの		
		個		個		
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　）				
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）				
	検知器回路 ⑨	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）				
	警報装置回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）				
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　）				
工事者区分	電源及び配線	⑩		機器取付		
製造者名	受信機製造会社	型式番号				
	中継器製造会社 ⑪	型式番号				
	検知器製造会社					
その他	⑫					

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

① ガスの区分ごとに、検知器の「設置個数」を記入する。
　なお、都市ガス以外のガスは、⑫の欄に検知対象ガス名を記入すること。
② 使用する「回線数」及び「設置個数」を記入し、「電源供給方式」について、該当するものを□で囲む。また、予備電源を要するものは、「電圧」及び「容量」を記入する。
③ 受信機の概要について、次の事項を記入する。
・ 該当する区分（Ｇ型、ＧＰ型、ＧＲ型等）を記入する。
・ 「使用する回線数」及び「全回線数」を記入する。
・ 「附属装置の種類」並びに「附属回路の種類及び回路（回線）数」を記入する。
・ 予備電源の「電圧」及び「容量」を記入する。
・ 受信機を設置する「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）
④ AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。
　AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。
　DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
⑤ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。
　蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
　自家発電設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入する。
⑥ 「増幅器の出力」、「スピーカーの設置個数」を記入し、非常用放送設備との兼用の「有無」について、該当する方を□で囲む。
⑦ 該当するものに「設置個数」を記入する。
⑧ 同上
⑨ 回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。
⑩ 工事区分ごとに、施工する「会社名」を記入する。
⑪ 機器別に「製造会社名」を記入する。
　なお、受信機及び中継器については、「型式番号」を記入する。
⑫ 耐火電線又は耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては、工法名その他の特記事項を記入する。

ス　漏電火災警報器

別記様式第８

漏電火災警報器概要表

(棟別 ①　棟)

防火対象物の概要	構造	階数	建築面積	用途	
	耐火・準耐火 防火・その他 ② (　　)	地上　階 ③ 地下　階	④ ㎡	⑥	
			延べ面積	最大負荷電流の合計	
			⑤ ㎡	⑦ A	
	外壁	壁	床	天井	
	間柱 下地 ⑧ 鉄網　入り・なし	間柱 下地 鉄網　入り・なし	根太 下地 鉄網　入り・なし	天井 野縁 鉄網　入り・なし	

機器等の概要	受信機 ⑨	製造会社名	型式	消防庁検定型式番号	級別
					級
		種別		屋内型　屋外型 互換性型　非互換性型	
		設置位置			
		遮断機構		有　無	
		設地工事		有　無	
		検出漏えい電流設定値	mA	電源の定格電圧	V
	変流器 ⑩	種別		屋内型　屋外型	
		構造種別		貫通型　分割型	
		設置位置			
		互換性の有無		互換性型　非互換性型	
		警戒電路の種別		屋内電路 第２種接地線　屋外電路	
		警戒電路の定格電流	mA以下	警戒電路の定格電圧	V以上
		警戒電路の周波数	ヘルツ	定格電流	A
		保護カバーの接地		有　無	
	音響装置	種別 ⑪		ベル・サイレン・ブザー	ヶ所
		設置位置			

設計，施工業者氏名

⑫

備　考

⑬

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

② 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

また、ネオン管灯設備を設置する場合は、その他の（ ）内に設備名を記入する。

③ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑦ 建築物又はネオン管灯設備に係る「最大負荷電流の合計数値」を記入する。ただし、共同住宅等で、最大負荷電流がとれないものについては、ブレーカーの合計容量を記入する。

⑧ 間柱、根太、天井、下地及び野縁に使用する材料名を記入し、鉄網の「有無」について、該当する方を○で囲む。

⑨ 受信機の概要について、次の事項を記入する。

- 「製造会社名」、「型式」等を記入する。
- 受信機の「種別」のうち、該当する方を□で囲む。
- 受信機を設置する「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）
- 漏電火災警報器の作動と連動して電流の遮断を行う装置の「有無」について、該当する方を□で囲む。
- 接地工事の「有無」について、該当する方を□で囲む。
- 「電流設定値」及び「定格電圧値」を記入する。

⑩ 変流器の概要について、次の事項を記入する。

- 変流器の「種別」のうち、該当する方を□で囲む。
- 「構造種別」のうち、該当する方を□で囲み、「設置位置」を記入する。
- 互換性の「有無」について、該当する方を□で囲む。
- 警戒電路の「種別」について、該当する方を□で囲む。
- 警戒電路の「定格電流」、「定格電圧」、「周波数」及び変流器の「定格電流値」を記入する。
- 保護カバーの接地の「有無」について、該当する方を□で囲む。

⑪ 音響装置の「種別」について、該当するものを□で囲み、設置個数を記入する。また、当該装置が設置される「場所」を記入する。

⑫ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑬ 特記事項等がある場合は記入する。

セ　消防機関へ通報する火災報知設備

別記様式第９

消防機関へ通報する火災報知設備の概要表

<table>
<tr><td rowspan="10">火災通報装置</td><td colspan="2">品名・型式</td><td>①</td><td>型式番号</td><td>②</td></tr>
<tr><td colspan="2">製造会社名</td><td colspan="3">③</td></tr>
<tr><td colspan="2">設置場所</td><td colspan="3">④　　階　　室</td></tr>
<tr><td rowspan="4">遠隔起動装置</td><td rowspan="4">設置場所</td><td rowspan="2">電話機付（　　台）
⑤</td><td>（1）　（2）　（3）</td><td></td></tr>
<tr><td>（4）　（5）　（6）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">電話機なし（　　台）</td><td>（1）　（2）　（3）</td><td></td></tr>
<tr><td>（4）　（5）　（6）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">選択信号送出方式</td><td colspan="3">⑥DP方式（10PPS、20PPS）・　PB方式</td></tr>
<tr><td colspan="2">自動火災報知設備連動</td><td colspan="3">⑦　　有　・　無</td></tr>
<tr><td colspan="2">常用電源</td><td colspan="3">AC ⑧　　V</td></tr>
<tr><td colspan="2">予備電源</td><td colspan="3">DC ⑨　　V　　AH</td></tr>
<tr><td>M型発信機</td><td colspan="2">設置場所</td><td colspan="3">⑩　　基</td></tr>
<tr><td rowspan="4">工事者区分</td><td colspan="2">電源工事</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">配線工事</td><td colspan="3">⑪</td></tr>
<tr><td colspan="2">機器の取付工事</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">工事担当者（電話工事）</td><td colspan="3">氏名　　資格</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="5">⑫</td></tr>
</table>

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
　　３　工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

①　「品名」及び「型式」を記入する。

②　「型式番号」を記入する。

③　「製造会社名」を記入する。

④　当該装置を設置する「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）

⑤　遠隔起動装置を設ける場合は、電話機の有無で区別して、当該装置が設置される「階」、「室名」及び「設置台数」を記入する。

⑥　「選択信号送出方式」について、該当する方を□で囲む。

⑦　自動火災報知設備の連動の「有無」について、該当する方を□で囲む。

⑧　当該装置に使用している電源の「電圧」を記入する。

⑨　当該装置の予備電源の「電圧」及び「容量」を記入する。

⑩　M型発信機を設置する場合は、当該装置を設置する「階」及び「室名」並びに「設置台数」を記入する。

⑪　工事区分ごとに、施工する「会社名」を記入する。

⑫　当該設備の通報メッセージの内容を記入する。

なお、新築の場合で、建物の住居表示、建物名称、代表電話番号等が決定していない場合は、仮記入でも差し支えない。

ソ　非常警報設備

別記様式第１０

非常警報設備概要表

（棟別 ①　棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積	用途
	耐火 ② 準耐火 その他	地上　階 ③ 地下　階	④ ㎡	⑥
			延べ面積	収容人員
			⑤ ㎡	⑦ 名（　世帯）

起動装置の設置場所

区分／階別	用途	場所・位置（床面からの高さ）	設置個数	区分／階別	用途	場所・位置（床面からの高さ）	設置個数
階	⑧		個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個

非常警報設備の種類	一体型 ⑨ 複合装置型	鳴動区分	一斉・区分（　⑩　）

電源	非常電源専用受電設備　AC　V				
	⑪ 蓄電池	種別	容量	充電方式	充電電流
		別置・内蔵　アルカリ 鉛	AH／H	トリクル 浮動	mA

配線		施工方法	使用電線	太さ
	非常電源	⑫		㎜
	常用電源回路			㎜
	警報回路 操作回路			㎜
	表示灯回路			㎜

設計，施工業者氏名

⑬

備考

⑭

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

② 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

③ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑦ 規則第１条の３の規定により算出した「収容人員」を記入する。

⑧ 起動装置が設置される「用途」、「室名」、「床面からの高さ」及び「設置個数」を階ごとに記入する。この場合、下層階から順に記入すること。

⑨ 非常警報設備の「種類」について、該当する方を□で囲む。

⑩ 「鳴動方式」について、該当する方を□で囲む。

⑪ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。

非常電源専用受電設備の場合は、「電圧」を記入する。

蓄電池設備の場合は、「容量」及び「充電電流値」を記入し、「種別」及び「充電方式」について、該当するものを□で囲む。

⑫ 回路ごとに、「施工方法」、「使用電線」及び「使用電線の太さ」を記入する。

⑬ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑭ 特記事項等がある場合は記入する。

タ　非常警報設備（放送設備）

別記様式第１１

非常警報設備（放送）概要表

（棟別 ① 棟）

防火対象物規模	構造：耐②火 準耐火 その他	階数：地上 ③ 階 地下 階	建築面積：④ ㎡	用途：⑥	
			延べ面積：⑤ ㎡	収容人員：⑦ 名（ 世帯）	
使用状況⑧	専有設備　共用設備（ ）				

増幅器⑨	型式	方式	電源	消費電力	出力
		トランジスター 真空管	AC100V DC24V	AC時 VA DC時 W	定格 W 最大 W

操作部	放送区分	⑩ 一斉・階別等選択	回線数	遠隔操作器	無 有（ ）

防災センター							
	設置場所	⑪	区画構造		内装		床面積 ㎡
	開口部	特定防火設備 ㎡ ヶ所 常時閉鎖・煙連動 防火設備 ㎡ ヶ所 常時閉鎖・煙連動					

起動装置⑫	押ボタン・非常電話・インターホン　個　感知器　，　発信機

スピーカー⑬	配線方式	型名	型式	定格入力	施工方法
	2線式 3線式		L級 個 M級 個 S級 個	W 個 W 個 W 個 W 個 W 個 W 個	壁掛 個 埋込 個 その他 個

電源	常用電源⑭	AC− V　専用・兼用（ ）				
	非常電源⑮	種別	容量	電圧	充電方式	充電電流
		ニッケル カドミウム 鉛	時間率 AH	DC V	トリクル 浮動 その他	mA

配線		施工方法	使用電線	太さ
	電源回路	⑯		㎜
	警報回路			㎜

設計，施工業者氏名

⑰

備考

⑱

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

② 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

③ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑦ 規則第１条の３の規定により算出した「収容人員」を記入する。

⑧ 「使用状況」について、該当する方を□で囲み、共用の場合は設備名を（ ）内に記入する。

⑨ 増幅器の概要について、次の事項を記入する。

・ 「型式」を記入する。

・ 「方式」について、該当する方を□で囲む。

・ AC、DC 別に「電源」、「消費電力」及び「出力（定格及び最大）」を記入する。

⑩ 「放送区分」について、該当する方を□で囲み、「使用する回線数」及び「全回線数」を記入する。また、遠隔操作器の「有無」について、該当する方を○で囲み、「有」の場合は、当該装置を設置する「階」及び「室名」を記入する。（例：○階○○室）

⑪ 総合操作盤を設ける防火対象物の場合、防災センターの概要について、次の事項を記入する。

・ 防災センターが存する「階」を記入する。

・ 当該室の「構造」（耐火構造、準耐火構造又はその他）、「内装」（不燃材料、準不燃材料、難燃材料又はその他）及び「床面積」を記入する。

なお、内装については、下地、仕上げ共に記入する。

・ 開口部が設けられている場合は、特定防火設備又は防火設備の区分ごとに、当該開口部の「大きさ」（開口部が２以上ある場合はその合計面積とする。）、「設置数」を記入し、開口部の「閉鎖方式」について、該当する方を□で囲む。

⑫ 「起動装置」について、該当するものを□で囲み、当該装置の「設置個数」を記入する。

⑬ スピーカーの概要について、次の事項を記入する。

・ 「配線方式」について、該当するものを□で囲む。

・ Ｌ級、Ｍ級、Ｓ級の各級のスピーカーごとに、「型名」、「設置個数」、「定格入力」及び「設置方法」（壁掛、埋込等）を記入する。

⑭ 「電圧」を記入し、「専用」又は「兼用」について、該当する方を□で囲む。

なお、兼用の場合は、その設備名を（ ）内に記入する。

⑮ 非常電源の「種別」及び「充電方式」について、該当するものを□で囲み、「蓄電容量」、「放電電圧」及び「充電電流」の値を記入する。

⑯ 回路ごとに、「施工方法」、「使用電線」及び「使用電線の太さ」を記入する。

⑰ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑱ 特記事項等がある場合は記入する。

チ　総合操作盤

別記様式第１２

総　合　操　作　盤　の　概　要　表

品　名　・　型　式		①
音　響　装　置		□ベル　・　□ブザー　・　□音声警報　・　その他（　　）
表　示　方　法		□CRT　・　□グラフィックパネル　・　□窓　・　その他（　　）
製　造　会　社　名		
監視場所（副監視）（遠隔監視）		階　　室
電　源	常用電源	AC　②　　V
	非常電源	□非常電源専用受電設備・□非常電源（自家発電設備）・□蓄電池設備　DC　　V　　AH

③ 消防用設備等	□屋内消火栓設備	□スプリンクラー設備	□水噴霧消火設備
	□泡消火設備	□不活性ガス消火設備	□ハロゲン化物消火設備
	□粉末消火設備	□屋外消火栓設備	□自動火災報知設備
	□ガス漏れ火災警報設備	□非常警報設備（放送設備に限る。）	□誘導灯
	□排煙設備	□連結散水設備	□連結送水管
	□非常コンセント設備	□無線通信補助設備	□
	□	□	□
	□	□	□
避難設備・建築設備等	□排煙設備	□非常用の照明設備	□機械換気
	□空気調和	□非常用エレベーター	□防火区画（構成機器設備）
	□防煙区画（構成機器設備）	□非常錠設備	□ITV設備
	□ガス緊急遮断弁	□	□
	□	□	□
	□	□	□
	□	□	□

工事者区分	電　源　工　事	
	配　線　工　事	
	配　線　工　事	④
	機器の取付工事	
	機器の取付工事	
	機器の取付工事	

そ　の　他	⑤

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項の□印内をチェックすること。
　　３　工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

① 「品名」、「型式」及び「製造会社名」並びに監視場所の「階」及び「室名」を記入する。
また、「音響装置」及び「表示方法」について、該当するものにチェックする。

② 常用電源の「電圧」を記入し、非常電源の「区分」で、該当するものにチェックする。
蓄電池設備の場合は、「電圧」及び「容量」を記入する。

③ 消防用設備等並びに避難設備及び建築設備等のうち、「設置する設備」について、該当するものにチェックする。

④ 工事区分ごとに、施工する「会社名」を記入する。

⑤ 特記事項等がある場合は記入する。

ツ　避難器具

別記様式第１３

避 難 器 具 の 概 要 表

防　火　対　象　物　の　概　要								
名　　称	①			所　在　地	②			
用　　途	③			階数（階層）	地上　　階　地下 ④ 階　塔屋　　階			
主要構造部	耐火構造・準耐火構造 ⑤ その他（　　）				延べ面積	⑥	m^2	
避　難　器　具　の　概　要								
階別	床面積	用　途	収容人員	無窓該当	階段の数	減免数	設置数	避難器具の種別（個数）
⑦								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）

避難器具の種別	⑧			
型式番号	第⑨　～　号	第　～　号	第　～　号	第　～　号
設置場所の状況（用途、構造等）	⑩			
開口部の大きさ 縦 × 横（cm）	⑪　×	×	×	×
腰　　高（cm）	⑫			
操作面積（m^2）	⑬			
固定位置	⑭			
固定方法	⑮			
固定部材にかかる設計荷重（kN）	⑯			
固定部材の許容応力（kN）	⑰			
その他	⑱			

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　避難器具の種別（個数）欄は、「は」は金属製避難はしご、「袋」は救助袋、「緩」は緩降機を表し、避難器具の種別の後の（　）内にそれぞれの種別ごとの設置個数を記載すること。

① 届出に係る防火対象物の「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

② 届出に係る防火対象物の「所在地」を記入する。

③ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

④ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

⑥ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑦ 避難器具が設置される階の概要について、次の事項を記入する。この場合、下層階から順に記入すること。

・ 「床面積」を階ごとに記入する。
・ 「用途」を階ごとに記入する。
・ 規則第１条の３の規定により算出した「収容人員」を階ごとに記入する。
・ 無窓階の「有無」について、階ごとに記入する。この場合、当該階が規則第５条の５に規定する普通階に該当する場合は「無」、無窓階に該当する場合は「有」と記入し、地階の場合は「地階」と記入する。
・ 当該階から下階へ通ずる「階段の数」を階ごとに記入する。
・ 規則第26条の規定等により、避難器具の設置個数を減免する場合は、「減免する避難器具の個数」を階ごとに記入する。
・ 避難器具の「設置個数」を階ごとに記入する。
・ 設置する避難器具の「種別ごとの設置個数」を記入する。

⑧ 設置する避難器具の「種別」を記入し、次の⑨から⑰までは、避難器具の種別ごとに記入する。

⑨ 器具の検定、認定等の「型式番号」を記入する。

⑩ 器具取付場所の「用途」、「建物構造」等を記入する。

⑪ 器具取付場所の開口部の縦及び横の「大きさ」を記入する。

⑫ 床面から開口部の下端までの「高さ」を記入する。

⑬ 当該器具を使用するために必要となる「操作面積」を記入する。

⑭ 当該器具の「取付位置」を記入する。（例：床、壁、窓枠等）

⑮ 当該器具の「取付方法」（固定方法）を記入する。（例：埋込式ボルト、溶接等）

⑯ 当該器具の取付部材（固定部材）の「設計荷重」を記入する。

⑰ 当該器具の取付部材（固定部材）の「許容応力」を記入する。

⑱ 特記事項等がある場合は記入する。

テ　誘導灯

別記様式第１４

誘　導　灯　概　要　表

（棟別 ① 棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積	用途
	耐火 ② 準耐火 その他	地上 ③ 階 地下 階	④ ㎡	⑥
			延べ面積 ⑤ ㎡	無窓階の有無 有（ ⑦ 階）・無

種別＼階＼用途			階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
			⑧											
避難口誘導灯	A級													
	B級	BH形												
		BL形												
	C級													
通路誘導灯	A級													
	B級	BH形												
		BL形												
	C級													
階段通路誘導灯														
客席誘導灯														

点灯方式⑨	□ 常時点灯　□ 消灯方式
消灯条件⑩	□ 自動火災報知設備連動　□ 照明器具連動　□ 旋錠連動
機能⑪	□ 点滅・誘導音機能（　　） □ 点滅機能のみ　（　　） □ 誘導音機能のみ　（　　）
電源 常用電源⑫	AC　　V　　専用・兼用（　　）
電源 非常電源⑬	□ 蓄電池（内蔵型・別置型）　□ 自家発電設備　□ 燃料電池設備

配線	施工方法	使用電線	太さ
常用電源回路	⑭		mm mm²
非常電源回路			mm mm²

設計、施工業者氏名

⑮

備考

⑯

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

② 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

③ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑦ 無窓階の「有無」について、該当する方を○で囲み、「有」の場合は該当する階を記入する。

⑧ 「用途」を階ごとに記入し、当該階に設置する誘導灯の「設置個数」を種類ごとに記入する。

⑨ 誘導灯の「点灯方式」について、該当するものにチェックする。

⑩ 誘導灯を消灯する場合は、消灯する場合の条件のうち、該当するものにチェックする。

⑪ 点滅機能又は音声誘導機能を有する場合は、該当する機能をチェックする。

⑫ 「電圧」を記入し、「専用」又は「兼用」について、該当する方を□で囲む。

なお、兼用の場合は、その設備名を（ ）内に記入する。

⑬ 非常電源の「区分」で、該当するものにチェックする。

⑭ 回路ごとに、「施工方法」、「使用電線」及び「使用電線の太さ」を記入する。

⑮ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑯ 特記事項等がある場合は記入する。

ト　消防用水

別記様式第１５

消　防　用　水　概　要　表

防火対象物規模	構造 耐　①　火 準　耐　火 そ　の　他	階数 地上　階 ② 地下　階	建築面積 ③ ㎡	敷地面積 ⑤ ㎡	
			延べ面積 ④ ㎡	棟数 ⑥	

棟別概要	棟別	1 ⑦	2	3	4
	構造				
	建築物の高さ	m	m	m	m
	１．２階の床面積の合計	㎡	㎡	㎡	㎡
	延べ面積（地階は除く）	㎡	㎡	㎡	㎡
	延焼のおそれのある部分に該当する棟				

採水口の配管等	採水口の設置位置	
	車両進入状況	採水口まで進入可能な位置　m
	採水口前面空地	⑧　m　×　m
	採水口の型式	1．吸管投入型　2．吸管結合型
	吸管投入口の大きさ及び数	直径　m　ヶ所
	吸管結合金具の寸法数	町野式　口径　㎜　ヶ所
	配管の材質，寸法	JIS　口径　㎜
水源	種類	1．地下式　2．半地下式　3．据置式　4．その他（　）
	貯水槽	⑨　㎥　専用・兼用（　）
	有効水量	㎥　ヶ所

⑩	フート弁から採水口までの配管口径等	㎜	長さ	m
	配管の摩擦損失水頭		単位	m
	落差（水槽の下端から採水口まで垂直距離）		単位	m

加圧ポンプ	起動装置 ⑪	電圧　V	使用配線	操作方式	位置 地盤面からの高さ　m
	起動表示灯	電圧　V	使用配線		灯の内径　㎜
	別添加圧送水装置概要表参照				

設計，施工業者氏名

⑫

備考

⑬

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

なお、令第 27 条第 2 項の規定により複数の建築物が一の建築物とみなされる場合は、代表となる棟について記載する。（②から④までにおいて同じ。）

② 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

③ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「敷地面積」を記入する。

⑥ 消防用水の設置を要する「棟数」を記入する。

⑦ ⑥の棟の概要について、次の事項を記入する。

なお、複数棟ある場合は、棟ごとに記入すること。

・ ①に準じて、建築物の「構造」を記入する。
・ 建築物の「高さ」を記入する。
・ 「1 階及び 2 階の部分の床面積の合計」を記入する。
・ 地階部分を除いた建築物の「延べ面積」を記入する。
・ 令第 27 条第 2 項の規定により一の建築物とみなされる場合（延焼のおそれのある部分を有する場合）は、「○」を記入する。

⑧ 採水口等の概要について、次の事項を記入する。

・ 採水口の「設置場所」を詳細に記入する。
・ 採水口から消防車両が進入可能な位置までの「距離」を記入する。
・ 採水口前面の操作空地（空間）の「広さ」を記入する。
・ 採水口の「型」について、該当する方を□で囲む。
・ 設置する吸管投入口の「大きさ」及び当該投入口の「設置個数」を記入する。
・ 吸管結合金具の「口径」及び当該結合金具の「設置個数」を記入する。
・ 配管を設ける場合は、配管の「材質」（JIS 番号）及び「口径」を記入する。

⑨ 水源の概要について、次の事項を記入する。

・ 水源の「種別」について、該当するものを□で囲む。
・ 貯水槽の「水量」を記入し、「専用」又は「兼用」について、該当する方を□で囲む。
なお、兼用の場合は、その設備名を（ ）内に記入する。
・ 常時水源として使用できる「有効水量」及び「設置個数」を記入する。

⑩ 吸管結合金具を使用する場合は、フート弁から採水口までの配管の「口径」及びその「長さ」を記入し、当該部分の「摩擦損失水頭」及び「落差」（水槽の下端から採水口までの垂直距離）を記入する。

⑪ 加圧ポンプを用いる場合は、「電圧」、「配線の種類」、「操作方式」、「地盤面（床面）からの高さ」及び「灯の内径」を記入する。

⑫ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑬ 特記事項等がある場合は記入する。

ナ　加圧送水装置

別記様式第１６

加　圧　送　水　装　置　概　要　表

加圧送水装置を用いる設備	① 消防用水　連結散水設備　連結送水管				
加圧送水装置の種類	②				
加圧送水装置	位置	③	認定番号	④	
	ポンプ 型式（種別）	⑤	原動機 型式	⑥	
	ポンプ 口径	㎜	原動機 電流	A	
	ポンプ 揚程	m	原動機 電圧	V	
	ポンプ 吐出量	ℓ／min	原動機 出力	Kw	

項目		型式等	寸法容量等
ポンプ附属設備	呼水槽 ⑦	材質	ℓ　たて　×よこ　×高さ（cm）
		減水警報装置　方式	
		警報移報場所	
	フレキシブル管	公称水圧試験圧力 ⑧ MPa	内径 ⑪ ㎜　長さ　㎜
	性能試験用配管	⑨ 方式	内径　㎜
	補給水管	⑩ 方式	内径　㎜
	呼水管		内径　㎜
	オーバーフロー管		内径　㎜
	逃し管		内径　㎜

水源	設置場所 ⑫		種別 ⑭	地下式・据置式 その他（　）
	有効水量 ⑬	m^3		
	補給方法 ⑮	式	兼用設備 ⑯	無・有（　）
	減水警報装置 ⑰	方式	警報設置場所 ⑱	

非常電源	非常電源の種別 ⑲	専用受電設備（高圧・低圧）・自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備		
	非常電源の型式等	認定番号	非常電源容量	設置場所
	⑳		KVA(AH)	

設計，施工業者氏名

㉑

備考

㉒

この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

① 加圧送水装置を設ける消防用設備等について、該当する設備を□で囲む。
② 当該装置の「種類」を記入する。
③ 当該装置を設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
④ 当該装置の「認定番号」を記入する。
⑤･⑥ ポンプ及び原動機の「仕様」を記入する。
⑦ 呼水槽の「材質」、「容量」、減水警報装置の「方式」及び当該警報の「移報場所」を記載する。
⑧ 「水圧試験圧力」を記入する。
⑨ 「方式」(直読式又は差圧式）を記入する。
⑩ 「方式」(自動式又は手動式）を記入する。
⑪ 管の呼び径を記入する（フレキシブル管は、長さも記入する。)。
⑫ 水源を設置する「階」及び「室名」を記入する。(例：○階○○室)
⑬ 水源の「有効水量」を記入する。
⑭ 水源の「種別」について、該当するものを□で囲む。
⑮ 水源の「補給方式」(自動式又は手動式）を記入する。
⑯ 水源の「専用」又は「兼用」について、該当する方を□で囲む。
なお、兼用の場合は、その設備名を（ ）内に記入する。
⑰･⑱ 減水警報装置の「方式」及び当該装置の「設置場所」を記入する。
⑲ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。
⑳ 非常電源の「型式」、「認定番号」、「容量」及び「設置場所」を記入する。
㉑ 「設計及び施工業者名」を記入する。
㉒ 特記事項等がある場合は記入する。

ニ　連結散水設備

別記様式第１７

連結散水設備概要表

（棟別 ① 棟）

防火対象物概要	構造 耐火 ② 準耐火 その他	階数 地上 ③ 階 地下 階	建築面積 ④ ㎡ 延べ面積 ⑤ ㎡	用途 ⑥

設置状況	階別	地下１階	地下２階	地下３階	地下４階
	床面積	⑦ ㎡	㎡	㎡	㎡
	送水区域数				
	１送水区域内で２以上防火区画	有・無	有・無	有・無	有・無
	散水ヘッド個数	個	個	個	個

ヘッドを省略する部分 ⑧	階	用途	床面積	防火戸の種別・開口部面積	内装材料	代替設備
			㎡	ヶ所 ㎡		
			㎡	ヶ所 ㎡		
			㎡	ヶ所 ㎡		

ヘッド・制御弁等	項目	仕様	項目	仕様
	ヘッドの型式 ⑨	開放型・閉鎖型	ヘッドの間隔 ⑩	m× m
	ヘッドの溶解温度 ⑪	摂氏 度	ヘッド水平警戒距離 ⑫	半径 m
	起動方式	手動・自動	開放弁の個数 ⑬	ヶ所
	起動装置		制御弁の個数 ⑭	ヶ所
	自動警報装置	種別 ヶ所	最大警戒面積	㎡
	表示装置		排水弁 ⑮	位置 ヶ所

配管等					
	最大圧力	MPa			
	配管 ⑯	JIS	吸水管 ㎜ 主管 ㎜ 配水管 ㎜	JIS 水圧試験圧力	MPa
	管継手 ⑰	JIS	フランジ・ねじ込み・溶接 その他（ ）	JIS 水圧試験圧力	MPa
	仕切弁 ⑱	JIS		JIS 水圧試験圧力	MPa
	逆止弁 ⑲	JIS		JIS 水圧試験圧力	MPa
	送水口 ⑳	位置 双口型 個、埋込・スタンド式、口径 ㎜、高さ m			

加圧送水装置	別添加圧送水装置概要参照		
全揚程 ㉑	ヘッドの設計圧力換算水頭	単位	m
	配管の摩擦損失水頭	単位	m

設計，施工業者氏名
㉒

備考
㉓

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

② 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

③ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑦ 連結散水設備が設置される階の「床面積」、「放水区域数」、「送水区域内の防火区画の有無」及び「散水ヘッドの設置個数」を記入する。

⑧ 規則第 30 条の 2 の規定等により散水ヘッドを省略する部分の「階」、「用途」、「床面積」、「防火戸の設置個数」、「開口部の面積」及び「内装仕上げの材料」（不燃材料、準不燃材料、難燃材料又はその他）を記入し、代替設備がある場合は、設備名を記入する。

⑨ 散水ヘッドの「種類」（閉鎖型又は開放型）について、該当する方を□で囲む。

⑩ 散水ヘッドの「設置間隔」を記入する。

⑪ 閉鎖型ヘッドの場合、ヘッドの「溶解温度」を記入する。

⑫ 散水ヘッドの「水平警戒距離」を記入する。

⑬ 一斉開放弁を設ける場合は、その「設置個数」を記入する。

⑭ 制御弁を設ける場合は、その「設置個数」を記入する。

⑮ 排水弁の「設置場所」及び「設置個数」を記入する。

⑯ 配管の「材質」（JIS 番号）、「口径」（吸水管･主管･配水管）及び「水圧試験圧力」を記入する。

⑰ 管継手の「材質」（JIS 番号）及び「水圧試験圧力」を記入し、管継手の「種類」について、該当するものを□で囲む。

⑱･⑲ バルブ類の「水圧試験圧力」を記入する。

⑳ 送水口の「設置場所」、「設置個数」、「口径」及び「地盤面からの高さ」を記入し、「埋込」又は「スタンド式」について、該当する方を□で囲む。

㉑ 「ヘッドの設計圧力換算水頭」及び「配管の摩擦損失水頭」について、計算結果を記入する。

㉒ 「設計及び施工業者名」を記入する。

㉓ 特記事項等がある場合は記入する。

ヌ　連結送水管

別記様式第１８

①連結送水管・非常コンセント設備概要表

（棟別 ② 棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積		用途
	耐火 ③ 準耐火 その他	地上 ④ 階 地下 階	⑤ ㎡		⑦
			延べ面積	⑥ ㎡	

設置状況	階数	⑧ 階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
	放水口 個数	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個
	放水口 位置 床面より	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m

格納箱	⑨ 放水口格納箱	材質	板厚 ㎜	寸法（高さ） m×	（幅） m×　（奥行） m
	⑩ 放水用具等	材質	板厚 ㎜	寸法（高さ） m×	（幅） m×　（奥行） m
		ホースの材質 m 本		噴霧切替ノズル 本	

配管・ホース等	⑪ 最大圧力	MPa		
	項目	材質等	口径等	その他
	⑫ 主管	JIS	口径 ㎜	JIS　水圧試験圧力 MPa
		立主管 ヶ所	湿式　乾式	高架水槽 専用・兼用（　）設備
	放水口	⑬	口径 ㎜	個数　単口形　個・双口形　個
	⑭ 送水口		口径 ㎜	設置場所～ スタンド式・埋込式
		単口形・双口形	ヶ所	GLからの高さ
	管継	⑮ JIS	フランジ・ねじこみ・溶接 その他（　）	JIS　水圧試験圧力 MPa
	仕切弁	JIS		JIS　水圧試験圧力 MPa
	⑯ 逆止弁	JIS		JIS　水圧試験圧力 MPa
	⑰ 表示灯	電圧 V	配線	設置位置
		電流 mA	灯の内径 ㎜	

加圧送水装置	別添加圧送水装置概要表参照

非常コンセント設備	階別設置個数	１１階	１２階	１３階	１４階	１５階	１６階	１７階	１８階	１９階	２０階
		個	個	個	個	個	個	個	個	個	個

電圧・電流	単相交流 V A	回路数	回路	規格	JIS－	
保護箱	寸法 m× m	表示灯	電圧 V	設置位置		
	材質 板厚 ㎜		電流 mA	灯の内径 ㎜		
配線及び施工方法						
非常電源	専用受電設備（高圧・低圧）・自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備					

設計，施工業者氏名

⑱

備考

⑲

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 該当する設備（連結送水管）を□で囲む。

② 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

③ 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

④ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑦ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第 1 の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑧ 放水口を設置する「階」、「設置個数」及び「床面から放水口までの高さ」を階ごとに記入する。

⑨ 放水口格納箱の「材質」、「板厚」及び「寸法」を記入する。

⑩ 放水用器具格納箱の「材質」、「板厚」及び「寸法」を記入する。

格納するホースの「長さ」及び「本数」並びに噴霧切替ノズルの「本数」を記入する。

⑪ 規則第 31 条第 5 号ロに規定する「設計送水圧力」を記入する。

⑫ 配管の「材質」（JIS 番号）、「口径」及び「水圧試験圧力」を記入する。

立上り主管の「個数」を記入し、配管の「種別」（湿式又は乾式）について、該当する方を□で囲む。

湿式の場合は、高架水槽の「専用」又は「兼用」について、該当する方を□で囲み、兼用の場合は、その設備名を（ ）内に記入する。

⑬ 放水口の「口径」及び「設置個数」を記入する。

⑭ 送水口の「口径」、「設置個数」及び「地盤面からの高さ」を記入し、「埋込式」又は「スタンド式」について、該当する方を□で囲む。

⑮ 管継手の「材質」（JIS 番号）及び「水圧試験圧力」を記入し、管継手の「種類」について、該当するものを□で囲む。

⑯ バルブ類の「材質」（JIS 番号）及び「水圧試験圧力」を記入する。

⑰ 送水口の上部に設ける表示灯の「電圧」、「電流」、「使用電線」、「内径」及び「設置場所」を記入する。

⑱ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑲ 特記事項等がある場合は記入する。

ネ　非常コンセント設備

別記様式第１８

①連結送水管・非常コンセント設備概要表

（棟別 ② 棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積	用途	
	耐火 ③ 準耐火 その他	地上 ④ 階 地下 階	⑤ ㎡	⑦	
			延べ面積 ⑥ ㎡		

設置状況	階数		階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
	放水口	個数	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個
		位置 床面より	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m

格納箱	放水口格納箱	材質	板厚 ㎜	寸法（高さ） m×（幅） m×（奥行） m
	放水用具等	材質	板厚 ㎜	寸法（高さ） m×（幅） m×（奥行） m
		ホースの材質 m 本		噴霧切替ノズル 本

配管・ホース等	最大圧力	MPa		
	項目	材質等	口径等	その他
	主管	JIS	口径 ㎜	JIS　水圧試験圧力 MPa
		立主管 ヶ所	湿式　乾式	高架水槽 専用・兼用（　）設備
	放水口		口径 ㎜	個数　単口形　個・双口形　個
	送水口		口径 ㎜	設置場所～ スタンド式・埋込式 GLからの高さ
		単口形・双口形	ヶ所	
	管継手	JIS	フランジ・ねじこみ・溶接 その他（　）	JIS　水圧試験圧力 MPa
	仕切弁	JIS		JIS　水圧試験圧力 MPa
	逆止弁	JIS		JIS　水圧試験圧力 MPa
	表示灯	電圧 V	配線	設置位置
		電流 mA	灯の内径 ㎜	

加圧送水装置	別添加圧送水装置概要表参照

非常コンセント設備	階別設置個数	⑧	１１階	１２階	１３階	１４階	１５階	１６階	１７階	１８階	１９階	２０階
			個	個	個	個	個	個	個	個	個	個

電圧・電流 ⑨	単相交流 V A	回路数	回路	規格	JIS－	
保護箱	寸法 ⑩ m× m	表示灯	電圧 ⑪ V	設置位置		
	材質 板厚 ㎜		電流 mA	灯の内径 ㎜		
配線及び施工方法	⑫					
非常電源	⑬専用受電設備（高圧・低圧）・自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備					

設計，施工業者氏名

⑭

備考

⑮

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 該当する設備（非常コンセント設備）を□で囲む。

② 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

③ 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

④ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑦ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑧ 非常コンセントを設置する「階」及び「設置個数」を階ごとに記入する。

⑨ 「電圧」、「電流」、「全回路数」及び非常コンセントの規格（JIS 番号）を記入する。

⑩ 保護箱の「寸法」、「材質」及び「板厚」を記入する。

⑪ 保護箱の上部に設ける表示灯の「電圧」、「電流」、「設置場所」及び「内径」を記入する。

⑫ 回路の「使用電線」及び「施工方法」を記入する。

⑬ 非常電源の「区分」で、該当するものを□で囲む。

⑭ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑮ 特記事項等がある場合は記入する。

ノ　無線通信補助設備

別記様式第１９

無線通信補助設備概要表

防火対象物規模	用途	①	階数	②階	延べ面積	③	㎡
使用区分 ④	専用・共用（警察用・防災管理用・その他（　　））						
設備方式 ⑤	漏洩同軸ケーブル方法・　漏洩同軸ケーブル及び空中線方式　・空中線方式						
使用周波数帯域 ⑥	MHz						
無線機接続端子 ⑦	設置場所			設置個数	個		
	許容入力（設計値）	w(連続)	保護箱（cm）	（　　）×（　　）×（　　）			
増幅器 ⑧	設置の有無	型名	利得	設置場所			
			dB				
混合分配器 ⑨	型名	入力端子数	挿入損失	設置場所			
			dB				
混合器 ⑩	型名	入力端子数	挿入損失	設置場所			
			dB				
分配器 ⑪	型名	設置個数	挿入損失	設置場所			
			dB				
分波器 ⑫	型名	設置個数	挿入損失	設置場所			
			dB				
空中線 ⑬	型名	設置個数	利得	電圧定在波比			
			dB	（　）MHzにて（　）			
漏洩同軸ケーブル ⑭	型名	結合損失	伝送損失	使用長	耐熱措置方法		
		dB	dB／km	m			
同軸ケーブル ⑮	型名	伝送損失	使用長	耐熱措置方法			
		dB／km	m				
製造者名	漏洩同軸ケーブル ⑯						
	空中線						
	分配器等						
	増幅器						
設計・施工業者氏名	⑰ TEL						
備考	⑱						

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。(例：工場)

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。(例：工場の場合は(12)項イ)

② 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

③ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

④ 「使用状況」について、該当するものを□で囲む。

なお、共用の場合は、その「使用種別」について、該当するものを□で囲む。

⑤ 「設備方式」について、該当するものを□で囲む。

⑥ 「使用周波数帯域」を記入する。

⑦ 無線機接続端子の「設置場所」(階、方角等)、「設置個数」、「許容入力」(連続) 及び「保護箱の寸法」を記入する

⑧ 増幅器の設置の「有無」、「型名」、「利得」及び「設置場所」(階、室名等) を記入する。

⑨･⑩ 各機器の「型名」、「入力端子数」、「挿入損失」及び「設置場所」(階、室名等) を記入する。

⑪･⑫ 各機器の「型名」、「設置個数」、「挿入損失」及び「設置場所」(階、室名等) を記入する。

⑬ 空中線の「型名」、「設置個数」、「利得」及び「電圧定在波比」を記入する。

⑭ 漏洩同軸ケーブルの「型名」、「結合損失」、「伝送損失」、「使用長」及び「耐熱措置方法」を記入する。

⑮ 同軸ケーブルの「型名」、「伝送損失」、「使用長」及び「耐熱措置方法」を記入する。

⑯ 各機器ごとに、「製造者名」を記入する。

⑰ 「設計及び施工業者名」を記入する。

⑱ 特記事項等がある場合は記入する。

ハ　排煙設備

別記様式第２０

排 煙 設 備 概 要 表

（棟別 ① 棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積	用途
	耐 ② 火 準 耐 火 そ の 他	地上 階 ③ 地下 階	④ ㎡	⑥
			延べ面積 ⑤ ㎡	収容人員 ⑦ 名（ 世帯）

項目			
排煙機	設置位置	⑧ 階 室	
	機械室の構造	壁	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他（ ）
		天 井 ⑨	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他（ ）
		開 口 部	☐ 特定防火設備 ☐ 防火設備 ☐ 不燃
	排出量	⑩ ㎥／min	
給気機	設置位置	⑪ 階 室	
	機械室の構造	壁 ⑫	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他（ ）
		天 井	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他（ ）
		開 口 部	☐ 特定防火設備 ☐ 防火設備 ☐ 不燃
	給気量	⑬ ㎥／min	
起動装置	自動	☐ 自動火災報知設備感知器連動 ☐ その他（ ）	
	手動 ⑭	☐ 手動 ☐ 遠隔操作	
排煙口等	大きさ	⑮ m× m	
	設置位置	☐ ⑯ 天井面 ☐ 壁面 ☐ その他（ ）	
	防煙区画の構造等	防煙区画面積（最大） ⑰ ㎡	
		防煙区画の構造 ⑱ ☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他	
風道口	風道構造 ⑲	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他（ ）	
	区画ダンパー ⑳	☐ 無 ☐ 有（ ）	
排煙出 ㉑		☐ 屋上 ☐ その他（ ）	
給気口	給気方法 ㉒	☐ 自然流入 ☐ 給気機 ☐ その他（ ）	
	風道構造 ㉓	☐ 耐火 ☐ 不燃 ☐ その他（ ）	
電源	常用電源 ㉔	AC V	
	非常電源	☐ 非常電源専用受電設備 ☐ 自家発電設備 ☐ 蓄電池設備 ☐ 燃料電池設備	
設計，施工業者氏名 ㉕			
備考 ㉖			

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

① 概要表は棟別を原則とし、複数棟ある場合は、その棟ごとの「名称」を記入する（建物名称が決定していない場合は、仮称でも差し支えない。）。

② 届出に係る防火対象物の「構造」について、該当するものを□で囲む。

なお、主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する建築物（ロ準耐火建築物）は、準耐火を選択すること。

③ 届出に係る防火対象物の「階数」を記入する。

④ 届出に係る防火対象物の「建築面積」を記入する。

⑤ 届出に係る防火対象物の「延べ面積」を記入する。

⑥ 届出に係る防火対象物の「主たる用途」を記入する。（例：工場）

※ 令別表第１の該当する用途での記載でも差し支えない。（例：工場の場合は(12)項イ）

⑦ 規則第１条の３の規定により算出した「収容人員」を記入する。

⑧ 排煙機を設置する「階」及び「室名」を記入する。

⑨ 排煙機が設置される室の壁及び天井並びに開口部の防火性能について、該当するものにチェックする。

⑩ 排煙機の「排出量」を記入する。

⑪～⑬ 給気機について、⑧～⑩に準じて記入する。

⑭ 起動装置の「種類」について、該当するものにチェックする。

⑮ 排煙口の「寸法」を記入する。

⑯ 排煙口を設ける「位置」について、該当するものにチェックする。

⑰ 防煙区画のうち、最大となる防煙区画の床面積を記入する。

⑱ 防煙区画の「構造」について、該当するものにチェックする。

⑲･⑳ 風道の「構造」及びダンパーの「有無」について、該当するものにチェックする。

㉑ 排出口を設ける「場所」について、該当するものにチェックする。

㉒･㉓ 給気口の「給気方法」及び風道の「構造」について、該当するものにチェックする。

㉔ 常用電源の「電圧」を記入し、非常電源の「区分」で、該当するものにチェックする。

㉕ 「設計及び施工業者名」を記入する。

㉖ 特記事項等がある場合は記入する。

ヒ　パッケージ型消火設備

別記様式第２１

パッケージ型消火設備の概要表

種別		① Ⅰ型×（　　）台　・　Ⅱ型×（　　）台					
認定番号		② 号	型式記号	③			
消火薬剤貯蔵容器等		④ 加圧・蓄圧（　MPa）	材質	⑤	内容積	⑥ L×　本	
消火薬剤	種別	⑦	型式番号	⑧			
	貯蔵量	（１台当たり）⑨　L×　本＝　L					
加圧用ガス		ガスの種別 ⑩ 窒素・二酸化炭素					
		充填量 ⑪ （１台当たり）　m^3・L・kg　×　本	充填圧力	⑫ MPa			
ホース等	材質	⑬	ノズル切替有無	⑭ 有・無			
	寸法	⑮ 長さ　m（Ⅰ型・Ⅱ型）					
	ホース収納方式	⑯ リール収納方式　・　ホース架収納方式					
設置場所		設置階 ⑰					
		台数					
電源	常用電源回路	⑱ 単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路					
		DC　V　AH	充電方式：トリクル・浮動 使用別　：　専用・共同				
	非常電源回路	種別（　） DC　V　AH	充電方式：トリクル・浮動 使用別　：　専用・共同				
配線	表示灯回路	⑲ 露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　）					
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）					
放射性能	放射率	⑳　L／min					
	放射距離	㉑　m					
	全量放射時間	㉒　秒					
備考		㉓					

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

①　種別ごとに、（ ）内に「設置台数」を記入する。

②･③　「認定番号」及び製造会社の機器の「型式記号」を記入する。

④　「加圧式」又は「蓄圧式」で、該当する方を□で囲み、蓄圧式の場合は蓄圧圧力を記入する。

⑤　貯蔵容器の「材質」を記入する。

⑥　貯蔵容器の１本当たりの「内容積」及び「設置本数」を記入する。

⑦　消火薬剤の「種別」を記入する。（例：第三種浸潤剤等入り水等）

⑧　消火薬剤の「型式番号」を記入する。

⑨　パッケージ型消火設備１台当たりの「消火薬剤貯蔵量」、「本数」及び「合計貯蔵量」を記入する。

⑩　加圧用ガスの「種類」について、該当する方を□で囲む。

⑪　加圧用ガスの「単位」について、該当するものを○で囲み、１台当たりの「充填量」及び「設置本数」を記入する。

⑫　20℃における「充填圧力」を記入する。

⑬　ホースの「材質」を記入する。

⑭　ノズル切替の「有無」について、該当する方を○で囲む。

⑮　ホースの「長さ」を記入し、「Ⅰ型」又は「Ⅱ型」で、該当する方を□で囲む。

⑯　ホースの「収納方式」について、該当する方を□で囲む。

⑰　パッケージ型消火設備を設置する「階」及び「設置個数」を階ごとに記入する。

⑱　AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。

AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。

DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。

⑲　回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。

⑳　「放射率」を記入する。

㉑　棒状放射の場合の「放射距離」を記入する。

㉒　20℃における消火薬剤の「全量放射時間」を記入する。

㉓　特記事項等がある場合は記入する。

フ　パッケージ型自動消火設備

別記様式第２２

パッケージ型自動消火設備の概要表

認定番号・設置台数		認定型式番号 ① 号× 台		型式記号	②
消火薬剤貯蔵容器 ③		加圧・蓄圧（ MPa）	材質 ④	内容積	⑤ L× 本
消火薬剤		種別 ⑥		型式番号	⑦
	薬剤量 ⑧	容器別数量 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本		L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 L×容器本数 本 ＝総量 L	
加圧用ガス		ガスの種 ⑨ 窒素・二酸化炭素			
		充填量 （１台当たり） ⑩ m^3・L・kg× 本		充填圧力	⑪ MPa
本体設置状況		薬剤貯蔵容器等 ⑫		接地端子	⑬ 有 ・ 無
感知部	感知器の種別 ⑭	式 型（ ）	型式番号：感第 号× 種 個		
		式 型（ ）	型式番号：感第 号× 種 個		
		式 型（ ）	型式番号：感第 号× 種 個		
		式 型（ ）	型式番号：感第 号× 種 個		
	検出方式 ⑮				
音響装置 ⑯		音声・サイレン・音声＋サイレン・ブザー・その他（ ）	連動有無	有（ ） 無	
手動起動方式 ⑰					
放出導管 ⑱		主管	材質： 呼び方：	分岐管	材質：
		最大長さ m			
放出 ⑲		材質：	放射量： L／min		
補助散水栓 ⑳		屋内消火栓（１号・２号・易操作１号）× 台	Ⅰ型× 台	Ⅱ型× 台	
電源	常用電源回路 ㉑	単相・三相 AC V 電灯回路・動力回路			
		DC V AH	充電方式：トリクル・浮動	使用別：専用・共同	
	非常電源回路 ㉒	種別（ ） DC V AH	充電方式：トリクル・浮動	使用別：専用・共同	
配線	常用電源回路 ㉓	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）			
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）			
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）			
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）			

階	階面積	主な用途	同時放射区域数	最大同時放射区域面積	放出口数	備考
㉔ 階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
合計			区域		個	

備考	㉕

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

①　「認定番号」及び「設置台数」を記入する。
②　製造会社の機器の「型式記号」を記入する。
③　「加圧式」又は「蓄圧式」で、該当する方を□で囲み、蓄圧式の場合は蓄圧圧力を記入する。
④　貯蔵容器の「材質」を記入する。
⑤　貯蔵容器の１本当たりの「内容積」及び「設置本数」を記入する。
⑥　消火薬剤の「種別」を記入する。(例：第三種浸潤剤等入り水等)
⑦　消火薬剤の「型式番号」を記入する。
⑧　パッケージ型自動消火設備１台当たりの「消火薬剤貯蔵量」、「本数」及び「合計貯蔵量」を記入する。
⑨　加圧用ガスの「種類」について、該当する方を□で囲む。
⑩　加圧用ガスの「単位」について、該当するものを○で囲み、１台当たりの「充填量」及び「設置本数」を記入する。
⑪　20℃における「充填圧力」を記入する。
⑫　薬剤貯蔵容器等の「設置場所」及び「設置台数」を記入する。
⑬　接地端子の「有無」について、該当する方を○で囲む。
⑭　感知器の「種別」、「型式番号」及び「設置個数」を記入する。
⑮　「検出方式」を記入する。
⑯　音響装置の種類及び連動の「有無」について、該当するものを□で囲み、連動が「有」の場合は、(　) 内に連動する設備名を記入する。
⑰　手動起動方式の「有無」を記入し、「有」の場合は方式を記入する。
⑱　主管の「材質」、「呼び方」及び「最大許容長さ」並びに分岐管の「材質」を記入する。
⑲　放出口の「材質」及び「放射量」を記入する。
⑳　設備の種類ごとに、当該設備の「設置台数」を記入する。
　なお、屋内消火栓の場合は、該当する種類を□で囲む。
㉑　AC・DC の区分により、該当するものを選択及び記入する。
　AC の場合は、「電圧」を記入し、「電源回路」について、該当するものを□で囲む。
　DC の場合は、「電圧」及び「容量」を記入し、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
㉒　非常電源の種別を記入し、「電圧」及び「容量」を記入する。また、「充電方式」及び「使用別」について、該当するものを□で囲む。
㉓　回路ごとの「施工方法等」について、該当するものを□で囲む。
㉔　階の「床面積」、「主たる用途」、「同時放射区域数」、「最大同時放射区域面積」及び「放出口数」を記入し、同時放射区域数及び放出口数については、「合計数」を記入する。
㉕　特記事項等がある場合は記入する。

概要表「別記 1」から「別記 22」まで

別記様式第１

防火対象物
製造所等　の概要表

建　築　物　の　概　要						
名　称		所　在　地				
用　途		階数（階層）	地上　階　地下　階　塔屋　階			
主要構造部	耐火構造・準耐火構造・その他（　　）			延べ面積	m^2	
階　別	床面積（m^2）	用途又は室名	構　造	内装仕上げ		特記事項
				天　井	壁	
その他						

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　消防用設備等の設置に係る階について、各階ごとに記入すること。

別記様式第２

屋内消火栓設備・屋外消火栓設備
水噴霧消火設備・泡消火設備　の概要表

水　源	専用・兼用	種　別	地下ピット・床置き・その他（　　）				有効水量（当該設備用）			m^3
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力						
			電圧　V	φ×　L／min×　m×　kw						
	ユニット型	呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所				
		起動用圧力タンク	有・無	容　量	L	ポンプ設置場所				
	高架水槽方式	有効落差　m	圧力水槽方式	加圧圧力	MPa	内容積	m^3			
屋内消火栓	１号　個	２号　個	易操作性１号　個	合　計	個					
屋外消火栓	個	ホース	長さ　m　本	表示灯	専用・兼用					
噴霧ヘッド	標準放射量　L/min・標準放射圧力　MPa・放射角度　°									
泡放出口	フォームヘッド　個・フォームウォータースプリンクラーヘッド　個									
	高発泡用泡放出口　個・泡ノズル　個・その他（　　）　個									
泡消火設備の方式	固定式（全域・局所）・移動式	高発泡・低発泡	一斉開放弁	A　個						
泡消火薬剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡	貯蔵量	L	希釈容量濃度	%				
	混合方式	差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他（　）								
放水（出・射）区域	区域数　区域	最大	放水（出・射）面積　m^2	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m^3					
		最小	放水（出・射）面積　m^2	放水（出・射）量　L/min	放出体積　m^3					
起動装置	ポンプ起動方式	自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他								
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他（　）	手動式開放弁							
自動警報装置	流水検知装置　A　個・圧力検知装置　個・その他									
配管	立上がり管口径　A	材質	専用・兼用（　設備）							
	止水弁	逆止弁	その他（　）							
ブースポンプ	ポンプ、電動機	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力	補助水槽							
		φ×　L/min×　m×　kw	m^3							
		φ×　L/min×　m×　kw	m^3							
電源	常用電源	単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路								
		DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用				
	非常電源	自家発電設備	単相・三相　AC・DC　V　kVA	使用別	専用・共用					
		蓄電池設備	DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用			
		非常電源専用受電設備　単相・三相　AC　V								
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　）								
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）								
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）								
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　）								
その他										

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式第３

スプリンクラー設備の概要表

水源	専用・兼用	地下ピット・床置き・その他（　　）			有効水量（当該設備用）			m^3
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	専用・兼用		口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力			
			電圧　V		φ×　L/min×　m×　kw			
	ユニット型	呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有・無	容量	L	ポンプ設置場所		
	高架水槽方式	有効落差　m	圧力水槽方式	加圧圧力	MPa	内容積		m^3
スプリンクラーヘッド等	閉鎖型（高感度）（温度　℃　個）・（温度　℃　個） 閉鎖型（標準型）（温度　℃　個）・（温度　℃　個） 小区画型（温度　℃　個）・（温度　℃　個） 側壁型（温度　℃　個）・（温度　℃　個） 開放型ヘッド　個・補助散水栓　個						減圧弁 有・無	
設備の方式	湿式・乾式・予作動式	自動警報装置	流水検知装置　A　個・圧力検知装置　個					
ポンプ起動方式	起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他（　　）					送水口（双口型　個）		
起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他（　　）	手動式開放弁						
一斉開放弁	A　個	電動弁等	A　個					
配管	管	立上がり管口径　A	材質	専用・兼用（　　設備）				
配管	弁類	止水弁　逆止弁　その他（　　）						
放水型ヘッド	固定式（　　個）・可動式（　　個）	一斉開放弁	A　個					
加圧送水装置	放水型ヘッド用ポンプユニット型	ポンプ、電動機	専用・兼用		口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力			
			電圧　V		φ×　L/min×　m×　kw			
		呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有・無	容量	L	ポンプ設置場所		
起動感知方式	感知器・走査型の感知器・その他（　　）							
配管	管	立上がり管口径　A	材質	専用・兼用（　　設備）				
配管	弁類	止水弁　逆止弁　その他（　　）						
ブースポンプ	ポンプ、電動機	口径　×　吐出量　×　全揚程　×　出力				補助水槽		
		φ×　L/min×　m×　kw				m^3		
		φ×　L/min×　m×　kw				m^3		
補助加圧装置	ポンプ、電動機	φ×　L/min×　m×　kw						
		φ×　L/min×　m×　kw						
		φ×　L/min×　m×　kw						
電源	常用電源	単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路						
		DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用		
	非常電源	自家発電設備	単相・三相　AC・DC　V　kVA		使用別	専用・共用		
		蓄電池設備	DC　V　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用	
		非常電源専用受電設備	単相・三相　AC　V					
配線	常用電源回路	露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他（　　）						
	非常電源回路	耐火電線、電線管露出、電線管埋設、その他（　　）						
	警報回路	耐熱電線、電線管露出、電線管埋設、その他（　　）						
	その他の回路	IV電線、露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他（　　）						
その他								

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式第４

不活性ガス消火設備・ハロゲン化物消火設備
粉末消火設備　} の概要表

放出方式	全域放出方式 ・ 局所放出方式 ・ 移動式		制御盤設置位置		
貯蔵容器等	蓄圧（高圧式 ・ 低圧式 ・ その他（　　）） ・ 加圧				
起動方式	手動電気式 ・ 手動ガス式 ・ 自動式				
音響警報	音声 ・ サイレン ・ 音声＋サイレン ・ ブザー ・ その他（　　）				
放出表示灯	設置個数　　箇所	回転灯等	設置個数　　箇所	赤色表示灯	専用 ・ 兼用
消火剤	種別		設置場所		
	容器別数量　　kg ×容器本数　　本 kg ×容器本数　　本 ＝ 総数量　　kg				
加圧用ガス	窒素ガス ・ 二酸化炭素	数量　　m^3・L・kg	容器本数　　本		
配管	管				
	弁類	選択弁 ・ 放出弁 ・ 減圧弁 ・ 閉止弁 ・ その他（　　）			
放出区域	区域数　　区域	最大	放出面積　　m^2	放出率　　kg/s	放出体積　　m^3
		最小	放出面積　　m^2	放出率　　kg/s	放出体積　　m^3
移動式消火設備の数	箇所				
電源 常用電源	単相 ・ 三相　AC　　V　電灯回路 ・ 動力回路				
	DC　　V　　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用
電源 非常電源	自家発電設備　単相 ・ 三相　AC・DC　　V　　kVA			使用別	専用・共用
	蓄電池設備　DC　　V　　AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用
配線	常用電源回路　露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　） 非常電源回路　耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　） 警報回路　耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　） その他の回路　IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）				

	放出区域名	階	面積	体積	換気口	換気装置	排出措置	消火剤量	ヘッド数
1			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
2			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
3			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
4			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
5			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
6			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個
7			m^2	m^3	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	Kg	個

その他	

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式第５

動力消防ポンプ設備概要表

（棟別　　棟）

<table>
<tr><td rowspan="3">防火対象物規模</td><td>構造</td><td>階数</td><td>建築面積
㎡</td><td>用途</td></tr>
<tr><td rowspan="2">耐火
準耐火
その他</td><td rowspan="2">地上　階

地下　階</td><td>延べ面積
㎡</td><td>1.2階の床面積の合計
㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">項目</td><td colspan="3">名称・材質・寸法等</td></tr>
<tr><td colspan="2">ポンプ別</td><td colspan="3">消防ポンプ自動車，可搬消防ポンプ</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ポンプ</td><td>型式</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>級別</td><td colspan="3">級</td></tr>
<tr><td>圧力</td><td>MPa</td><td>放水量</td><td>ℓ/min</td></tr>
<tr><td>設置位置</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">ホース</td><td colspan="3">材質　　内径　　長さ　　本数
mm　　m　　本</td></tr>
<tr><td colspan="2">筒先</td><td colspan="3">材質　　筒先口径　　本数
mm　　本</td></tr>
<tr><td rowspan="3">水源</td><td>種類</td><td colspan="3">地下式・半地下式・据置式・その他（　　）</td></tr>
<tr><td>有効水量</td><td colspan="3">㎥　　㎥　　㎥　　㎥</td></tr>
<tr><td>設置個数</td><td colspan="3">個</td></tr>
<tr><td colspan="5">設計，施工業者氏名</td></tr>
<tr><td colspan="5">備　考</td></tr>
</table>

この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第６

自動火災報知設備の概要表　（その１）

	機種		蓄積	自動	遠隔	種別	個数
感知器	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					
	式　型（　）						
	型式番号　感　第　号	製造会社名					

発信機	屋内型　型　級　個	型式番号　発第　号	製造会社名	
	屋外型　型　級　個	型式番号　発第　号	製造会社名	
表示灯	V　個			

	種別	回線数	電源供給方式	設置台数
中継器	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	自動・遠隔・アナログ・その他（型式番号　中第　号）		専用（予備電源　V　AH）・受信機・その他（　）	
	製造会社名			

別記様式第６

（その２）

<table>
<tr><td rowspan="4">受信機</td><td colspan="4">蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="4">P･GP型　級　／　回線　R･GR型　自火報点数　　点　その他（　　）点数　　点　予備点数　　点</td></tr>
<tr><td>予備電源（DC　　V　　AH）</td><td>設置場所</td><td colspan="2">階　　室</td></tr>
<tr><td>型式番号　受第　　号</td><td>製造会社名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">表示器</td><td colspan="4">／　　回線　　台　自火報点数　　点　その他点数　　点　予備点数　　点</td></tr>
<tr><td colspan="4">／　　回線　　台　自火報点数　　点　その他点数　　点　予備点数　　点</td></tr>
<tr><td rowspan="5">電源</td><td rowspan="2">常用電源</td><td colspan="4">単相・三相　AC　　V　非常電源専用受電設備回路・電灯回路・動力回路</td></tr>
<tr><td colspan="4">DC　　V　　AH　充電方式（トリクル・浮動）　使用別（専用・共用（　　））</td></tr>
<tr><td rowspan="2">非常電源</td><td colspan="4">非常電源専用受電設備　単相・三相　AC　　V</td></tr>
<tr><td colspan="4">蓄電池設備　DC　V　AH　充電方式（トリクル・浮動）　使用別（専用・共用（　　））</td></tr>
<tr><td rowspan="9">音響装置</td><td rowspan="3">主音響装置
(内蔵されているものは除く)</td><td colspan="4">ベル・サイレン・電子ブザー・音声合成・その他（　　）</td></tr>
<tr><td>鐘径　　mm</td><td>定格DC　　V　　mA　　個</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>型式番号（　　号）</td><td>製造会社名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">地区音響装置</td><td colspan="4">型式番号（　　号）認定番号（　　号）　製造会社名</td></tr>
<tr><td colspan="4">ベル・サイレン・電子ブザー・スピーカー・その他（　　）</td></tr>
<tr><td>鐘径　　mm</td><td>定格DC　　V　　mA　　個　　dB</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">音声切替装置</td><td colspan="4">型式番号（　　号）　DC　　V　製造会社名</td></tr>
<tr><td>常用電源</td><td colspan="3">単相　AC　　V　非常電源専用受電設備回路・電灯回路</td></tr>
<tr><td>非常電源</td><td colspan="3">蓄電池設備　DC　　V　　AH　　充電方式（トリクル・浮動）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">配線</td><td>常用電源回路</td><td colspan="4">ケーブル露出・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）</td></tr>
<tr><td>非常電源回路</td><td colspan="4">耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）</td></tr>
<tr><td>警報回路</td><td colspan="4">耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）</td></tr>
<tr><td>その他回路</td><td colspan="4">IV電線・ケーブル露出・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">関連設備</td><td colspan="4">消火設備（　　）・火災通報装置・誘導灯信号装置</td></tr>
<tr><td colspan="4">非常警報設備・放送設備・その他（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">工事者区分</td><td>電源工事</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>配線工事</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>配線工事</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>配線工事</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>機器の取付け工事</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
　　３　感知器記入欄の（　　）内は、その機能又は性能を記入すること。
　　４　関連設備の消火設備（　　）内は、その設備等の種類を記入すること。

別記様式第７

ガス漏れ火災警報設備の概要表

<table>
<tr><td rowspan="2">検知器</td><td>検知対象ガス</td><td colspan="2">空気より軽い都市ガス</td><td colspan="2">空気より重い都市ガス</td><td colspan="2">その他のもの</td></tr>
<tr><td>個数</td><td colspan="2">個</td><td colspan="2">個</td><td colspan="2">個</td></tr>
<tr><td>中継器</td><td colspan="7">回線　個　電源　専用方法
受信機供給方法　予備電源　V　AH
その他の方法</td></tr>
<tr><td rowspan="3">受信機</td><td>区分</td><td colspan="2">型</td><td>回線数</td><td colspan="3">／　回線</td></tr>
<tr><td>附属装置</td><td colspan="2"></td><td>附属回路</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>予備電源</td><td colspan="2">V　AH</td><td>設置場所</td><td colspan="3">階</td></tr>
<tr><td rowspan="5">電源</td><td rowspan="2">常用電源</td><td colspan="2">単相・三相　AC　V　電灯回路・動力回路</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>DC　V　AH</td><td>充電方法</td><td>トリクル・浮動</td><td>使用別</td><td colspan="2">専用・共用</td></tr>
<tr><td rowspan="3">非常電源</td><td rowspan="2">蓄電池設備
DC　V　AH</td><td>充電方法</td><td>トリクル・浮動</td><td>使用別</td><td colspan="2">専用・共用</td></tr>
<tr><td>インバーター出力</td><td colspan="4">VA</td></tr>
<tr><td colspan="6">自家発電設備　単相・三相　AC　V　kVA</td></tr>
<tr><td rowspan="5">警報装置</td><td rowspan="2">音声警報装置</td><td>増幅器出力</td><td>スピーカー個数</td><td colspan="4">非常用放送設備と兼用</td></tr>
<tr><td>定格　W</td><td>個</td><td colspan="4">有・無</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ガス漏れ表示灯</td><td colspan="3">中継器附属のもの</td><td colspan="4">その他のもの</td></tr>
<tr><td colspan="3">個</td><td colspan="4">個</td></tr>
<tr><td rowspan="2">検知区域警報装置</td><td colspan="3">検知器附属のもの</td><td colspan="4">その他のもの</td></tr>
<tr><td colspan="3">個</td><td colspan="4">個</td></tr>
<tr><td>配線</td><td>常用電源回路
非常電源回路
検知器回路
警報装置回路
その他の回路</td><td colspan="6">露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　）
耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）
耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）
耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　）
IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　）</td></tr>
<tr><td>工事者区分</td><td>電源及び配線</td><td colspan="2"></td><td>機器取付</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">製造者名</td><td colspan="7">受信機製造会社　型式番号</td></tr>
<tr><td colspan="7">中継器製造会社　型式番号</td></tr>
<tr><td colspan="7">検知器製造会社</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記様式第８

漏電火災警報器概要表

(棟別　　棟)

<table>
<tr><td rowspan="3">防火対象物の概要</td><td>構　造</td><td>階　数</td><td>建築面積
㎡</td><td>用　途</td></tr>
<tr><td>耐火・準耐火
防火・その他
(　　)</td><td>地上　階
地下　階</td><td>延べ面積
㎡</td><td>最大負荷電流の合計
A</td></tr>
<tr><td colspan="4">外　壁：間柱／下地／鉄網　入り・なし　　壁：間柱／下地／鉄網　入り・なし　　床：根太／下地／鉄網　入り・なし　　天　井：天井／野縁／鉄網　入り・なし</td></tr>
<tr><td rowspan="15">機器等の概要</td><td rowspan="6">受信機</td><td>製造会社名</td><td>型　式</td><td>消防庁検定型式番号</td><td>級　別</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>級</td></tr>
<tr><td colspan="2">種　別</td><td colspan="2">屋内型　屋外型
互換性型　非互換性型</td></tr>
<tr><td colspan="2">設置位置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">遮断機構</td><td colspan="2">有　無</td></tr>
<tr><td colspan="2">設地工事</td><td colspan="2">有　無</td></tr>
<tr><td colspan="2">検出漏えい電流設定値　mA</td><td colspan="2">電源の定格電圧　V</td></tr>
<tr><td rowspan="9">変流器</td><td colspan="2">種　別</td><td colspan="2">屋内型　屋外型</td></tr>
<tr><td colspan="2">構造種別</td><td colspan="2">貫通型　分割型</td></tr>
<tr><td colspan="2">設置位置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">互換性の有無</td><td colspan="2">互換性型　非互換性型</td></tr>
<tr><td colspan="2">警戒電路の種別</td><td colspan="2">屋内電路
第２種接地線　屋外電路</td></tr>
<tr><td colspan="2">警戒電路の定格電流　mA以下</td><td colspan="2">警戒電路の定格電圧　V以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">警戒電路の周波数　ヘルツ</td><td colspan="2">定格電流　A</td></tr>
<tr><td colspan="2">保護カバーの接地</td><td colspan="2">有　無</td></tr>
<tr><td rowspan="2">音響装置</td><td colspan="2">種　別</td><td colspan="2">ベル・サイレン・ブザー　ヶ所</td></tr>
<tr><td colspan="2">設置位置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="5">設計，施工業者氏名</td></tr>
<tr><td colspan="5">備　考</td></tr>
</table>

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第９

消防機関へ通報する火災報知設備の概要表

<table>
<tr><td rowspan="9">火
災
通
報
装
置</td><td>品　名　・　型　式</td><td colspan="3"></td><td>型式番号</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>製　造　会　社　名</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>設　置　場　所</td><td colspan="7">階　　室</td></tr>
<tr><td rowspan="4">遠隔起動装置</td><td rowspan="4">設置場所</td><td rowspan="2">電話機付
（　　台）</td><td>（１）</td><td>（２）</td><td>（３）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>（４）</td><td>（５）</td><td>（６）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">電話機なし
（　　台）</td><td>（１）</td><td>（２）</td><td>（３）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>（４）</td><td>（５）</td><td>（６）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>選択信号送出方式</td><td colspan="7">DP方式（10PPS、20PPS）・　PB方式</td></tr>
<tr><td>自動火災報知設備連動</td><td colspan="7">有　　・　　無</td></tr>
<tr><td>常　用　電　源</td><td colspan="7">AC　　V</td></tr>
<tr><td>予　備　電　源</td><td colspan="7">DC　　V　　AH</td></tr>
<tr><td>M型発信機</td><td>設　置　場　所</td><td colspan="7">基</td></tr>
<tr><td rowspan="4">工事者区分</td><td>電　源　工　事</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>配　線　工　事</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>機器の取付工事</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>工事担当者（電話工事）</td><td>氏名</td><td colspan="2"></td><td>資格</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>そ
の
他</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
　　３　工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

別記様式第１０

非常警報設備概要表

（棟別　　棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積 ㎡	用途
	耐火 準耐火 その他	地上　階 地下　階	延べ面積 ㎡	収容人員 名（　　世帯）

起動装置の設置場所

区分／階別	用途	場所・位置（床面からの高さ）	設置個数	区分／階別	用途	場所・位置（床面からの高さ）	設置個数
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個

非常警報設備の種類	一体型・複合装置型	鳴動区分	一斉・区分（　　）

電源	非常電源専用受電設備　AC　V				
	蓄電池	種別	容量	充電方式	充電電流
		別置・内蔵　アルカリ 鉛	AH／H	トリクル 浮動	mA

配線	／	施工方法	使用電線	太さ
	非常電源			㎜
	常用電源回路			㎜
	警報回路 操作回路			㎜
	表示灯回路			㎜

設計，施工業者氏名

備考

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第１１

非常警報設備（放送）概要表

(棟別　　棟)

防火対象物規模	構造 耐火 準耐火 その他	階数 地上　階 地下　階	建築面積 ㎡	用途	
			延べ面積 ㎡	収容人員 名（　　世帯）	
使用状況	専有設備　　共用設備（　　）				

増幅器	型式	方式	電源	消費電力	出力
		トランジスター 真空管	AC100V DC24V	AC時　VA DC時　W	定格　W 最大　W

操作部	放送区分	一斉・階別等選択	回線数	遠隔操作器	無 有（　　）

防災センター	設置場所		区画構造		内装		床面積　㎡
	開口部	特定防火設備　㎡　ヶ所　常時閉鎖・煙連動 防火設備　㎡　ヶ所　常時閉鎖・煙連動					

起動装置	押ボタン・非常電話・インターホン　　個　感知器　，　発信機

スピーカー	配線方式	型名	型式	定格入力	施工方法
	2線式 3線式		L級　個 M級　個 S級　個	W　個　W　個 W　個　W　個 W　個　W　個	壁掛　個 埋込　個 その他　個

電源	常用電源	AC－　V　専用・兼用（　　）				
	非常電源	種別	容量	電圧	充電方式	充電電流
		ニッケルカドミウム鉛	時間率 AH	DC V	トリクル 浮動 その他	mA

配線	＼	施工方法	使用電線	太さ
	電源回路			㎜
	警報回路			㎜

設計，施工業者氏名

備考

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第１２

総　合　操　作　盤　の　概　要　表

品　名　・　型　式			
音　響　装　置		□ベル　・　□ブザー　・　□音声警報　・　その他（　　）	
表　示　方　法		□CRT　・　□グラフィックパネル　・　□窓　・　その他（　　）	
製　造　会　社　名			
監視場所（副監視）（遠隔監視）		階　　室	
電　源	常用電源	AC　　V	
	非常電源	□非常電源専用受電設備･□非常電源（自家発電設備）･□蓄電池設備　DC　　V　　AH	
消防用設備等	□屋内消火栓設備	□スプリンクラー設備	□水噴霧消火設備
	□泡消火設備	□不活性ガス消火設備	□ハロゲン化物消火設備
	□粉末消火設備	□屋外消火栓設備	□自動火災報知設備
	□ガス漏れ火災警報設備	□非常警報設備（放送設備に限る。）	□誘導灯
	□排煙設備	□連結散水設備	□連結送水管
	□非常コンセント設備	□無線通信補助設備	□
	□	□	□
	□	□	□
避難設備・建築設備等	□排煙設備	□非常用の照明設備	□機械換気
	□空気調和	□非常用エレベーター	□防火区画（構成機器設備）
	□防煙区画（構成機器設備）	□非常錠設備	□ITV設備
	□ガス緊急遮断弁	□	□
	□	□	□
	□	□	□
	□	□	□
工事者区分	電　源　工　事		
	配　線　工　事		
	配　線　工　事		
	機器の取付工事		
	機器の取付工事		
	機器の取付工事		
その他			

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項の□印内をチェックすること。
　　３　工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

別記様式第１３

避 難 器 具 の 概 要 表

防　火　対　象　物　の　概　要								
名　　称				所　在　地				
用　　途				階数（階層）	地上　　階　地下　　階　塔屋　　階			
主要構造部	耐火構造・準耐火構造・その他（　　）				延べ面積			m^2
避　難　器　具　の　概　要								
階別	床面積	用　途	収容人員	無窓該当	階段の数	減免数	設置数	避難器具の種別（個数）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）
								は（　）・袋（　）・緩（　）

避難器具の種別				
型式番号	第　～　号	第　～　号	第　～　号	第　～　号
設置場所の状況（用途、構造等）				
開口部の大きさ 縦 × 横（cm）	×	×	×	×
腰　　高（cm）				
操作面積（m^2）				
固定位置				
固定方法				
固定部材にかかる設計荷重（kN）				
固定部材の許容応力（kN）				
その他				

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　避難器具の種別（個数）欄は、「は」は金属製避難はしご、「袋」は救助袋、「緩」は緩降機を表し、避難器具の種別の後の（　）内にそれぞれの種別ごとの設置個数を記載すること。

別記様式第１４

誘　導　灯　概　要　表

（棟別　　棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積 ㎡	用途
	耐火 準耐火 その他	地上　階 地下　階	延べ面積 ㎡	無窓階の有無 有（　　階）・無

種別 ＼ 階	用途		階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
避難口誘導灯	A級													
	B級	BH形												
		BL形												
	C級													
通路誘導灯	A級													
	B級	BH形												
		BL形												
	C級													
階段通路誘導灯														
客席誘導灯														

点灯方式		□ 常時点灯　□ 消灯方式
消灯条件		□ 自動火災報知設備連動　□ 照明器具連動　□ 旋錠連動
機能		□ 点滅・誘導音機能（　　） □ 点滅機能のみ　（　　） □ 誘導音機能のみ　（　　）
電源	常用電源	AC　　V　　専用・兼用（　　）
	非常電源	□ 蓄電池（内蔵型・別置型）　□ 自家発電設備　□ 燃料電池設備

配線		施工方法	使用電線	太さ
	常用電源回路			mm mm²
	非常電源回路			mm mm²

設計、施工業者氏名

備考

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第１５

消 防 用 水 概 要 表

防火対象物規模	構造	階数	建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡
	耐火	地上　階		
	準耐火		延べ面積 ㎡	棟数
	その他	地下　階		

棟別概要	棟別 ＼	1	2	3	4
	構造				
	建築物の高さ	m	m	m	m
	1．2階の床面積の合計	㎡	㎡	㎡	㎡
	延べ面積（地階は除く）	㎡	㎡	㎡	㎡
	延焼のおそれのある部分に該当する棟				

採水口の配管等	採水口の設置位置	
	車両進入状況	採水口まで進入可能な位置　m
	採水口前面空地	m　×　m
	採水口の型式	1．吸管投入型　2．吸管結合型
	吸管投入口の大きさ及び数	直径　m　ヶ所
	吸管結合金具の寸法数	町野式　口径　㎜　ヶ所
	配管の材質，寸法	JIS　口径　㎜
水源	種類	1．地下式　2．半地下式　3．据置式　4．その他（　）
	貯水槽	㎥　専用・兼用（　）
	有効水量	㎥　ヶ所
実揚程	フート弁から採水口までの配管口径等	㎜　長さ　m
	配管の摩擦損失水頭	単位　m
	落差（水槽の下端から採水口まで垂直距離）	単位　m

加圧ポンプ	起動装置	電圧 V	使用配線	操作方式	位置 地盤面からの高さ　m
	起動表示灯	電圧 V	使用配線		灯の内径 ㎜
	別添加圧送水装置概要表参照				

設計，施工業者氏名

備考

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第１６

加　圧　送　水　装　置　概　要　表

加圧送水装置を用いる設備	消防用水　　連結散水設備　　連結送水管					
加圧送水装置の種類						
加圧送水装置	位置			認定番号		
	ポンプ	型式（種別）		原動機	型式	
		口径	㎜		電流	A
		揚程	m		電圧	V
		吐出量	ℓ／min		出力	Kw

項目		型式等	寸法容量等	
ポンプ附属設備	呼水槽	材質	ℓ	たて　×よこ　×高さ（cm） ×　×　×
		減水警報装置　方式		
		警報移報場所		
	フレキシブル管	公称水圧試験圧力　MPa	内径　㎜　長さ	㎜
	性能試験用配管	方式	内径	㎜
	補給水管	方式	内径	㎜
	呼水管		内径	㎜
	オーバーフロー管		内径	㎜
	逃し管		内径	㎜

水源	設置場所		種別	地下式・据置式 その他（　　）
	有効水量	m^3		
	補給方法	式	兼用設備	無・有（　　）
	減水警報装置	方式	警報設置場所	

非常電源	非常電源の種別	専用受電設備（高圧・低圧）・自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備		
	非常電源の型式等	認定番号	非常電源容量	設置場所
			KVA(AH)	

設計，施工業者氏名

備考

この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別記様式第１７

連結散水設備概要表

（棟別　　棟）

防火対象物概要	構造 耐火 準耐火 その他	階数 地上　階 地下　階	建築面積　㎡ 延べ面積　㎡	用途

設置状況	階別	地下１階	地下２階	地下３階	地下４階
	床面積	㎡	㎡	㎡	㎡
	送水区域数				
	１送水区域内で２以上防火区画	有・無	有・無	有・無	有・無
	散水ヘッド個数	個	個	個	個

ヘッドを省略する部分	階	用途	床面積	防火戸の種別・開口部面積	内装材料	代替設備
			㎡	ヶ所　㎡		
			㎡	ヶ所　㎡		
			㎡	ヶ所　㎡		

ヘッド・制御弁等	項目	仕様	項目	仕様
	ヘッドの型式	開放型・閉鎖型	ヘッドの間隔	m×　m
	ヘッドの溶解温度	摂氏　度	ヘッド水平警戒距離	半径　m
	起動方式	手動・自動	開放弁の個数	ヶ所
	起動装置		制御弁の個数	ヶ所
	自動警報装置	種別　ヶ所	最大警戒面積	㎡
	表示装置		排水弁	位置　ヶ所

配管等					
	最大圧力	MPa			
	配管	JIS	吸水管　㎜ 主管　㎜ 配水管　㎜	JIS　水圧試験圧力	MPa
	管継手	JIS	フランジ・ねじ込み・溶接 その他（　　）	JIS　水圧試験圧力	MPa
	仕切弁	JIS		JIS　水圧試験圧力	MPa
	逆止弁	JIS		JIS　水圧試験圧力	MPa
	送水口	位置 双口型　　個，　埋込・スタンド式，　口径　　㎜，　高さ　　m			

加圧送水装置	別添加圧送水装置概要表参照

全揚程			
	ヘッドの設計圧力換算水頭	単位	m
	配管の摩擦損失水頭	単位	m

設計，施工業者氏名
備考

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第１８

連結送水管・非常コンセント設備概要表

（棟別　　棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積 ㎡	用途	
	耐火 準耐火 その他	地上　階 地下　階	延べ面積 ㎡		

設置状況	階数		階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
	放水口	個数	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個
		位置 床面より	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m

格納箱	放水口格納箱	材質	板厚 ㎜	寸法（高さ）　m×（幅）　m×（奥行）　m
	放水用具等	材質	板厚 ㎜	寸法（高さ）　m×（幅）　m×（奥行）　m
		ホースの材質　m　本		噴霧切替ノズル　本

配管・ホース等	最大圧力	MPa		
	項目	材質等	口径等	その他
	主管	JIS	口径 ㎜	JIS　水圧試験圧力　MPa
		立主管　ヶ所	湿式　乾式	高架水槽 専用・兼用（　）設備
	放水口		口径 ㎜	個数　単口形　個・双口形　個
	送水口		口径 ㎜	設置場所～ スタンド式・埋込式
		単口形・双口形	ヶ所	GL からの高さ
	管継手	JIS	フランジ・ねじこみ・溶接 その他（　）	JIS　水圧試験圧力　MPa
	仕切弁	JIS		JIS　水圧試験圧力　MPa
	逆止弁	JIS		JIS　水圧試験圧力　MPa
	表示灯	電圧　V	配線	設置位置
		電流　mA	灯の内径 ㎜	

加圧送水装置	別添加圧送水装置概要表参照

非常コンセント設備	階別設置個数	１１階	１２階	１３階	１４階	１５階	１６階	１７階	１８階	１９階	２０階
		個	個	個	個	個	個	個	個	個	個

電圧・電流	単相交流　V　A	回路数	回路	規格	JIS－	
保護箱	寸法　m×　m	表示灯	電圧　V	設置位置		
	材質　板厚 ㎜		電流　mA	灯の内径 ㎜		
配線及び施工方法						
非常電源	専用受電設備（高圧・低圧）・自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備					

設計，施工業者氏名
備考

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第１９

無線通信補助設備概要表

防火対象物規模	用途		階数	階	延べ面積	㎡
使用区分	専用・共用（警察用・防災管理用・その他（　　））					
設備方式	漏洩同軸ケーブル方法・漏洩同軸ケーブル及び空中線方式・空中線方式					
使用周波数帯域	MHｚ					
無線機接続端子	設置場所		設置個数	個		
	許容入力（設計値）	w(連続)	保護箱（㎝）	（　　）×（　　）×（　　）		
増幅器	設置の有無	型名	利得	設置場所		
			dB			
混合分配器	型名	入力端子数	挿入損失	設置場所		
			dB			
混合器	型名	入力端子数	挿入損失	設置場所		
			dB			
分配器	型名	設置個数	挿入損失	設置場所		
			dB			
分波器	型名	設置個数	挿入損失	設置場所		
			dB			
空中線	型名	設置個数	利得	電圧定在波比		
			dB	（　）MHｚにて（　）		
漏洩同軸ケーブル	型名	結合損失	伝送損失	使用長	耐熱措置方法	
		dB	dB／㎞	m		
同軸ケーブル	型名	伝送損失	使用長	耐熱措置方法		
		dB／㎞	m			
製造者名	漏洩同軸ケーブル					
	空中線					
	分配器等					
	増幅器					
設計・施工業者氏名	ＴＥＬ					
備考						

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第２０

排 煙 設 備 概 要 表

（棟別　　棟）

防火対象物規模	構造	階数	建築面積 ㎡	用途
	耐火 準耐火 その他	地上　　階 地下　　階	延べ面積 ㎡	収容人員 名（　　世帯）

項目					
排煙機	設置位置	階　　室			
	機械室の構造	壁	□ 耐火	□ 不燃	□ その他（　　）
		天井	□ 耐火	□ 不燃	□ その他（　　）
		開口部	□ 特定防火設備	□ 防火設備	□ 不燃
	排出量	㎥／min			
給気機	設置位置	階　　室			
	機械室の構造	壁	□ 耐火	□ 不燃	□ その他（　　）
		天井	□ 耐火	□ 不燃	□ その他（　　）
		開口部	□ 特定防火設備	□ 防火設備	□ 不燃
	給気量	㎥／min			
起動装置	自動	□ 自動火災報知設備感知器連動	□その他（　　）		
	手動	□ 手動	□ 遠隔操作		
排煙口等	大きさ	m×　　m			
	設置位置	□ 天井面	□ 壁面	□ その他（　　）	
	防煙区画の構造等	防煙区画面積（最大）　　㎡			
		防煙区画の構造	□ 耐火	□ 不燃	□ その他
風道口	風道構造	□ 耐火	□ 不燃	□ その他（　　）	
	区画ダンパー	□ 無	□ 有（　　）		
排煙出口		□ 屋上	□ その他（　　）		
給気口	給気方法	□ 自然流入	□ 給気機	□ その他（　　）	
	風道構造	□ 耐火	□ 不燃	□ その他（　　）	
電源	常用電源	AC　　V			
	非常電源	□ 非常電源専用受電設備	□ 自家発電設備	□ 蓄電池設備	□ 燃料電池設備

設計，施工業者氏名

備考

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第２１

パッケージ型消火設備の概要表

<table>
<tr><td colspan="3">種別</td><td colspan="10">Ⅰ型×（　　）台　・　Ⅱ型×（　　）台</td></tr>
<tr><td colspan="3">認定番号</td><td colspan="4">号</td><td>型式記号</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="3">消火薬剤貯蔵容器等</td><td colspan="3">加圧・蓄圧（　MPa）</td><td>材質</td><td></td><td>内容積</td><td colspan="4">Ｌ×　本</td></tr>
<tr><td rowspan="2">消火薬剤</td><td colspan="2">種別</td><td colspan="3"></td><td colspan="2">型式番号</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">貯蔵量</td><td colspan="10">（１台当たり）　Ｌ×　本＝　Ｌ</td></tr>
<tr><td rowspan="2" colspan="3">加圧用ガス</td><td>ガスの種別</td><td colspan="9">窒素・二酸化炭素</td></tr>
<tr><td>充填量</td><td colspan="4">（１台当たり）　m^3・Ｌ・kg
×　本</td><td>充填圧力</td><td colspan="4">MPa</td></tr>
<tr><td rowspan="3">ホース等</td><td colspan="2">材質</td><td colspan="4"></td><td colspan="2">ノズル切替有無</td><td colspan="3">有　・　無</td></tr>
<tr><td colspan="2">寸法</td><td colspan="10">長さ　　ｍ（Ⅰ型・Ⅱ型）</td></tr>
<tr><td colspan="2">ホース収納方式</td><td colspan="10">リール収納方式　・　ホース架収納方式</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">設置場所</td><td>設置階</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>台数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">電源</td><td colspan="2" rowspan="2">常用電源回路</td><td colspan="10">単相・三相　AC　　V　　電灯回路・動力回路</td></tr>
<tr><td colspan="5">DC　　V　　AH</td><td colspan="5">充電方式：トリクル・浮動
使用別　：　専用・共同</td></tr>
<tr><td colspan="2">非常電源回路</td><td colspan="5">種別（　　）
DC　　V　　AH</td><td colspan="5">充電方式：トリクル・浮動
使用別　：　専用・共同</td></tr>
<tr><td rowspan="2">配線</td><td colspan="2">表示灯回路</td><td colspan="10">露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">非常電源回路</td><td colspan="10">耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">放射性能</td><td colspan="2">放射率</td><td colspan="10">Ｌ／min</td></tr>
<tr><td colspan="2">放射距離</td><td colspan="10">m</td></tr>
<tr><td colspan="2">全量放射時間</td><td colspan="10">秒</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="12"></td></tr>
</table>

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

別記様式第２２

パッケージ型自動消火設備の概要表

認定番号・設置台数		認定型式番号　　号×　　台		型式記号		
消火薬剤貯蔵容器等		加圧・蓄圧（　　MPa）	材　質		内 容 積	Ｌ×　　本
消　火　薬　剤		種　　別		型式番号		
		薬 剤 量	容器別数量　Ｌ×容器本数　　本　Ｌ×容器本数　　本 Ｌ×容器本数　　本　Ｌ×容器本数　　本 Ｌ×容器本数　　本　Ｌ×容器本数　　本 Ｌ×容器本数　　本　Ｌ×容器本数　　本 Ｌ×容器本数　　本　＝総量　　Ｌ			
加　圧　用　ガ　ス		ガスの種別	窒素・二酸化炭素			
		充 填 量	（１台当たり）　　m^3･Ｌ･kg×　　本		充填圧力	MPa
本 体 設 置 状 況		薬剤貯蔵容器等			接地端子	有 ・ 無
感知部	感知器の種別	式　　型（　　）	型式番号：感第　　号×　種　個			
		式　　型（　　）	型式番号：感第　　号×　種　個			
		式　　型（　　）	型式番号：感第　　号×　種　個			
		式　　型（　　）	型式番号：感第　　号×　種　個			
	検 出 方 式					
音　響　装　置		音声・サイレン・音声＋サイレン・ブザー・ その他（　　）		連動有無	有（　　） 無	
手 動 起 動 方 式						
放　出　導　管		主　　管	材質：　　呼び方：		分 岐 管	材質：
		最大長さ　　m				
放　　出　　口		材質：　　放射量：　　Ｌ／min				
補　助　散　水　栓		屋内消火栓（１号・２号・易操作１号）×　　台		Ⅰ型×　　台		Ⅱ型×　　台
電　源	常用電源回路	単相・三相　AC　　V　　電灯回路・動力回路				
		DC　　V　　AH	充電方式：トリクル・浮動		使用別：専用・共同	
	非常電源回路	種別（　　） DC　　V　　AH	充電方式：トリクル・浮動		使用別：専用・共同	
配　線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）				
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）				
	警 報 回 路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）				
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（　　）				

階	階面積	主　な　用　途	同時放射区域数	最大同時放射区域面積	放出口数	備　考
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
階	m^2		区域	m^2	個	
合　　計			区域		個	
備　考						

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。